

令和4年度神奈川県一般会計  
及び特別会計歳入歳出決算  
審査意見書

神奈川県監査委員



神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、令和5年7月14日付けで提出があった令和4年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和5年9月12日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	吉	川	知	恵子
同	中	家	華	江
同	し	き	だ	博
同	松	本		清



# 目 次

第1 審査の種類	1	オ 第5款 衛生費	34
第2 審査の対象	1	カ 第6款 労働費	34
第3 審査の着眼点	1	キ 第7款 農林水産業費	35
第4 審査の実施内容	2	ク 第8款 商工費	35
第5 審査の結果	2	ケ 第9款 土木費	35
1 決算計数の正確性について	2	コ 第10款 警察費	36
(1) 予算の執行に当たっての科目誤りについて	2	サ 第11款 教育費	36
(2) 借上住宅の敷金に係る債権の不適正な管理について	4	シ 第12款 災害復旧費	36
2 予算管理及び決算整理の的確性について	5	ス 第13款 公債費	37
3 決算の内容について	5	セ 第14款 諸支出金	37
(1) 収入未済額の縮減について	6	ソ 第15款 予備費	37
4 財政状況について	7	3 特別会計歳入歳出	40
(1) 県債発行の抑制	8	(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計	40
(2) 財政における地方公会計の活用	9	(2) 神奈川県公債管理特別会計	40
第6 審査対象の概況	11	(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計	41
1 総括	11	(4) 神奈川県地方消費税清算会計	41
(1) 歳入歳出決算の状況	11	(5) 神奈川県災害救助基金会計	41
(2) 翌年度繰越しの状況	18	(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計	42
(3) 実質収支及び単年度収支の状況	19	(7) 神奈川県林業改善資金会計	42
(4) 財政分析指標の推移	21	(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計	43
2 一般会計歳入歳出	22	(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計	43
(1) 歳入	22	(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計	44
ア 第1款 県税	22	(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	44
イ 第2款 地方譲与税	27	(12) 神奈川県国民健康保険事業会計	45
ウ 第3款 地方特例交付金	27	(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	45
エ 第4款 地方交付税	27	(14) 神奈川県中小企業資金会計	46
オ 第5款 交通安全対策特別交付金	28	(15) 神奈川県県営住宅事業会計	46
カ 第6款 分担金及び負担金	28	4 県有財産	47
キ 第7款 使用料及び手数料	28	(1) 公有財産	47
ク 第8款 国庫支出金	29	(2) 物品	50
ケ 第9款 財産収入	29	(3) 債権	51
コ 第10款 寄附金	29	(4) 基金	52
サ 第11款 繰入金	30	5 県債	53
シ 第12款 繰越金	30	(1) 県債発行の状況	53
ス 第13款 諸収入	30	(2) 県債現在高	55
セ 第14款 県債	31	別表1 一般会計歳入決算の前年度との比較	58
(2) 歳出	33	別表2 一般会計歳出決算の前年度との比較	60
ア 第1款 議会費	33	別表3 特別会計歳入決算の前年度との比較	62
イ 第2款 総務費	33	別表4 特別会計歳出決算の前年度との比較	64
ウ 第3款 環境費	33		
エ 第4款 民生費	34		

# 主要図表目次

(一般会計)		(特別会計)	
第1表	決算の状況	第1表	決算の状況
第2表	歳入決算の状況	第6表	歳入決算の状況
第3表	財源別歳入決算の状況	第7表	歳出決算の状況
第1図	自主財源と依存財源の推移	第8表	翌年度繰越額の状況
第4表	歳出決算の状況	第9表	翌年度繰越額の態様別状況
第5表	性質別歳出決算の状況	第10表	実質収支及び単年度収支の状況
第8表	翌年度繰越額の状況		
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	(県有財産)	
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	第17表	土地及び建物の状況
第11表	主な財政分析指標の推移	第18表	山林の状況
第12表	県税税目別収入の推移	第19表	動産の状況
第2図	県税収入の推移	第20表	物権の状況
第13表	県税税目別の前年度比較	第21表	無体財産権の状況
第14表	県税収入未済額の措置状況	第22表	有価証券の状況
第15表	県税不納欠損額の事由別状況	第23表	出資による権利の状況
第3図	歳入決算の推移	第24表	物品(価額100万円以上のもの)の状況
第16表	予備費充当の状況	第25表	債権の状況(一般会計)
第4図	歳出決算の推移	第26表	債権の状況(特別会計)
		第27表	財源別基金の状況
		(県債)	
		第28表	県債収入済額の推移
		第29表	一般会計における県債新規発行額の状況
		第30表	県債の借入先及び目的別内訳
		第31表	県債の状況
		第32表	県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)
		第5図	県債の現在高の推移

# 第1 審査の種類

決算審査（一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

# 第2 審査の対象

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

## 一般会計

神奈川県一般会計

## 特別会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

神奈川県国民健康保険事業会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県県営住宅事業会計

# 第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

## 第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

## 第5 審査の結果

### 1 決算計数の正確性について

令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類の計数は、審査した限りにおいて、次の事項を除き、正確なものと認められた。

#### (1) 予算の執行に当たっての科目誤りについて

予算の執行に当たり科目を誤っていたものが、次表のとおり7事項あった。

項目名	調定額（単位：円）		収入済額（単位：円）		予算現額と収入済額との比較 （単位：円）		事項	
	金額	適正な金額	金額	適正な金額	金額	適正な金額		
会計名、科目等								
一般会計								
歳入	(款) 7 使用料及び手数料	29,195,575,643	29,195,367,611	× 245,700 29,120,661,109	× 245,700 29,120,453,077	△ 575,614,891	△ 575,822,923	①
	(項) 1 使用料	16,468,575,571	16,468,367,539	× 245,700 16,403,525,536	× 245,700 16,403,317,504	△ 121,088,464	△ 121,296,496	①
	(款) 13 諸収入	39,949,328,611	39,949,536,643	× 229,348 36,089,811,305	× 229,348 36,090,019,337	△ 3,392,641,820	△ 3,392,433,788	①
	(項) 6 負担交付収入	6,575,970,208	6,578,062,834	6,567,576,008	6,569,668,634	△ 651,609,065	△ 649,516,439	①②
	(項) 12 雑入	10,562,390,044	10,560,505,450	8,309,675,320	8,307,790,726	933,621,320	931,736,726	②
項目名	支出済額（単位：円）		不用額（単位：円）		予算現額と支出済額との比較 （単位：円）		事項	
会計名、科目等	金額	適正な金額	金額	適正な金額	金額	適正な金額		
一般会計								
歳出	(款) 4 民生費							
	(項) 2 障害福祉費	77,445,361,289	77,445,391,289	1,802,083,711	1,802,053,711	2,308,605,711	2,308,575,711	③
	(項) 3 老人福祉費	148,664,586,839	148,664,556,839	2,427,287,161	2,427,317,161	4,802,706,161	4,802,736,161	③



項目名 会計名、科目等	調定額 (単位：円)		収入済額 (単位：円)		事項	
	金額	適正な金額	金額	適正な金額		
一般会計						
歳入	(款) 7 使用料及び手数料	29,195,575,643	29,195,367,611	× 245,700 29,120,661,109	× 245,700 29,120,453,077	①
	(項) 1 使用料	16,468,575,571	16,468,367,539	× 245,700 16,403,525,536	× 245,700 16,403,317,504	①
	(目) 1 総務使用料	218,378,938	218,170,906	218,378,938	218,170,906	①
	(節) 4 安全防災費使用料	3,049,433	2,841,401	3,049,433	2,841,401	①
	(款) 13 諸収入	39,949,328,611	39,949,536,643	× 229,348 36,089,811,305	× 229,348 36,090,019,337	①
	(項) 6 負担交付収入	6,575,970,208	6,578,062,834	6,567,576,008	6,569,668,634	①②
	(目) 1 総務負担交付収入	1,787,315,256	1,789,407,882	1,787,315,256	1,789,407,882	①②
	(節) 1 総務費職員費負担交付収入	1,015,957,720	1,017,842,314	1,015,957,720	1,017,842,314	②
	(節) 5 安全防災費負担交付収入	23,345,686	23,553,718	23,345,686	23,553,718	①
	(項) 12 雑入	10,562,390,044	10,560,505,450	8,309,675,320	8,307,790,726	②
	(目) 2 雑入	10,562,372,744	10,560,488,150	8,309,658,020	8,307,773,426	②
	(節) 1 総務費雑入	895,044,124	893,159,530	892,320,849	890,436,255	②
一般会計						
項目名 会計名、科目等	支出済額 (単位：円)		不用額 (単位：円)		事項	
	金額	適正な金額	金額	適正な金額		
一般会計						
歳出	(款) 2 総務費					
	(項) 1 政策費					
	(目) 3 政策調整費					
	(節) 13 使用料及び賃借料	11,435,925	12,755,925	2,347,156	1,027,156	④
	(節) 18 負担金、補助及び交付金	7,291,615	5,971,615	1,603,385	2,923,385	④
	(項) 3 選挙費					
	(目) 3 参議院議員通常選挙費					
	(節) 11 役務費	15,650,117	10,832,117	883	4,818,883	⑤
	(節) 12 委託料 (注)2	17,833,022	22,651,022	978		⑤
	(項) 10 スポーツ費					
	(目) 1 スポーツ費					
	(節) 10 需用費	184,468,270	184,168,630	31,929,480	32,229,120	⑥
	(節) 12 委託料	654,922,915	655,222,555	34,312,380	34,012,740	⑥
	(款) 4 民生費					
	(項) 2 障害福祉費	77,445,361,289	77,445,391,289	1,802,083,711	1,802,053,711	③
	(目) 4 諸費 (注)2	21,469,266	21,499,266	734		③
(節) 22 償還金、利子及び割引料 (注)2	21,469,266	21,499,266	734		③	
(項) 3 老人福祉費	148,664,586,839	148,664,556,839	2,427,287,161	2,427,317,161	③	
(目) 3 諸費	9,068,328,734	9,068,298,734	32,266	62,266	③	
(節) 22 償還金、利子及び割引料	9,068,328,734	9,068,298,734	32,266	62,266	③	
(款) 5 衛生費						
(項) 2 環境衛生費						
(目) 1 生活衛生指導費						
(節) 10 需用費	84,787,863	84,722,083	7,312,445	7,378,225	⑦	
(節) 17 備品購入費	6,500,070	6,565,850	624,930	559,150	⑦	

〈歳入歳出決算書等の金額が誤っていた事項の説明〉

- 事項①** 気象庁との情報システム共同利用に係る負担金収入1件、208,032円について、(款) 諸収入 (項) 負担交付収入 (目) 総務負担交付収入 (節) 安全防災費負担交付収入で収入すべきところ、(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 総務使用料 (節) 安全防災費使用料で収入していた。その結果、(款) 使用料及び手数料、(項) 使用料、(目) 総務使用料及び (節) 安全防災費使用料の調定額及び収入済額がいずれも208,032円過大となっていた一方で、(款) 諸収入、(項) 負担交付収入、(目) 総務負担交付収入及び (節) 安全防災費負担交付収入の調定額及び収入済額がいずれも同額過少となっているなどしていた。
- 事項②** 被災地派遣職員の旅費に係る負担金収入17件、1,884,594円について、(項) 負担交付収入 (目) 総務負担交付収入 (節) 総務費職員費負担交付収入で収入すべきところ、(項) 雑入 (目) 雑入 (節) 総務費雑入で収入していた。その結果、(項) 雑入、(目) 雑入及び (節) 総務費雑入の調定額及び収入済額がいずれも1,884,594円過大となっていた一方で、(項) 負担交付収入、(目) 総務負担交付収入及び (節) 総務費職員費負担交付収入の調定額及び収入済額がいずれも同額過少となっているなどしていた。
- 事項③** 令和3年度地域生活支援事業費等補助金の額の確定に伴う国庫補助金の返納(1件、30,000円)に当たり、(項) 障害福祉費 (目) 諸費 (節) 償還金、利子及び割引料で執行すべきところ、(項) 老人福祉費 (目) 諸費 (節) 償還金、利子及び割引料で執行していた。その結果、(項) 老人福祉費、(目) 諸費及び (節) 償還金、利子及び割引料の支出済額がいずれも30,000円過大となっていた一方で、(項) 障害福祉費、(目) 諸費及び (節) 償還金、利子及び割引料の支出済額がいずれも同額過少となっていた。また、(項) 障害福祉費、(目) 諸費及び (節) 償還金、利子及び割引料の不用額がいずれも30,000円過大となっていた一方で、(項) 老人福祉費、(目) 諸費及び (節) 償還金、利子及び割引料の不用額がいずれも同額過少となっているなどしていた。

〈歳入歳出決算事項別明細書の金額が誤っていた事項の説明〉

- 事項④** システムLiny利用料1件、1,320,000円の執行に当たり、(節) 使用料及び賃借料とすべきところ、(節) 負担金、補助及び交付金で執行していた。その結果、(節) 負担金、補助及び交付金の支出済額が1,320,000円過大となっていた一方で、(節) 使用料及び賃借料の支出済額が同額過少となっていた。また、(節) 使用料及び賃借料の不用額が1,320,000円過大となっていた一方で、(節) 負担金、補助及び交付金の不用額が同額過少となっていた。
- 事項⑤** 第26回参議院議員通常選挙に係るインターネット広告等配信業務委託契約1件、4,818,000円の執行に当たり、(節) 委託料とすべきところ、(節) 役務費で執行していた。その結果、(節) 役務費の支出済額が4,818,000円過大となっていた一方で、(節) 委託料の支出済額が同額過少となっていた。また、(節) 委託料の不用額が4,818,000円過大となっていた一方で、(節) 役務費の不用額が同額過少となっていた。
- 事項⑥** デザイン作成の一部も含めて発注したポスターの作成代1件、299,640円の執行に当たり、(節) 委託料とすべきところ、(節) 需用費で執行していた。その結果、(節) 需用費の支出済額が299,640円過大となっていた一方で、(節) 委託料の支出済額が同額過少となっていた。また、(節) 委託料の不用額が299,640円過大となっていた一方で、(節) 需用費の不用額が同額過少となっていた。
- 事項⑦** 試験材等の購入代1件、139,051円の執行に当たり、ポータブル硫化水素ガスモニター(65,780円)については(節) 備品購入費とすべきところ、全額を(節) 需用費で執行していた。その結果、(節) 需用費の支出済額が65,780円過大となっていた一方で、(節) 備品購入費の支出済額が同額過少となっていた。また、(節) 備品購入費の不用額が65,780円過大となっていた一方で、(節) 需用費の不用額が同額過少となっていた。

(注) 1 収入済額欄の×印は、過誤納金還付未済額を示すものである。

(注) 2 支出済額の適正な金額が予算現額を上回ることになるため、不用額の適正な金額は示していない。

## (2) 借上住宅の敷金に係る債権の不適正な管理について

くらし安全防災局総務室では、県が民間賃貸住宅を借り上げて東日本大震災からの避難者に提供する被災者用民間賃貸住宅貸付事業において、借上住宅に係る建物賃貸借契約に基づく敷金(以下「借上住宅敷金」という。)について、債権として管理する必要があったにもかかわらず、平成23年度の事業開始当初から、県の債権には当たらないものとして神奈川県財務規則に基づく債権の管理を行っていなかった。その結果、借上住宅敷金11件、1,435,000円が令和4年度の財産に関する調書に債権として登載されていなかった(次表参照)。

### 令和4年度の財産に関する調書における債権の状況

項目名 区分	前年度末現在額		決算年度中増減(△)額		決算年度末現在額	
	記載額	適正な額	記載額	適正な額	記載額	適正な額
	円	円	円	円	円	円
一般会計債権	36,518,740,202	36,520,175,202	△1,430,393,428	左記と同額	35,088,346,774	35,089,781,774
特別会計計	92,014,638,772	左記と同額	△2,545,680,731	左記と同額	89,468,958,041	左記と同額
合計	128,533,378,974	128,534,813,974	△3,976,074,159	左記と同額	124,557,304,815	124,558,739,815

なお、過年度の財産に関する調書に債権として登載されていなかった借上住宅敷金の状況は、本意見書作成時点でその状況が判明していた平成30年度以降に限ってみると、次表のとおりとなっていた。

財産に関する調書に債権として登載されていなかった借上住宅敷金の状況

借上住宅敷金が債権として 登載されていなかったもの	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件	円	件	円	件	円	件	円
	58	7,831,000	13	1,673,000	11	1,435,000	11	1,435,000

以上のように、5年連続で予算の執行における科目誤りにより、歳入歳出決算書等の金額に誤りが認められたこと、また、借上住宅敷金について、10年以上にわたり神奈川県財務規則に基づく債権の管理を行っておらず、財産に関する調書に債権として登載されていなかったことは大変遺憾な事態であり、今後はこちらのことがないように、各事項に応じた実効性のある再発防止策を講じるとともに、関係所属において適正な経理処理を一層徹底することが必要である。

## 2 予算管理及び決算整理の的確性について

令和4年度の予算管理及び決算整理については、審査した限りにおいて、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

## 3 決算の内容について

令和4年度一般会計の歳入決算は、世界経済の回復や円安の影響等により製造業を中心に企業収益が増加し、法人二税が増収となったことに加え、資源高や円安の影響により輸入額が増加し、地方消費税が増収となったことなどにより、県税収入は3年連続で増収となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどにより国庫支出金が減少したことや、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより県債収入が減少したことなどから、歳入額は前年度に比べて減少し2兆4,926億余万円となった。また、一般会計の歳出決算は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う事業者への協力金や病床確保などの事業費が減少したことや、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金返納金が減少したこと、地方交付税の後年度精算に備えた財政基金への積立てが減少したことなどにより、歳出額は前年度に比べて減少し2兆4,501億余万円となった。

その結果、実質収支は267億余万円の黒字となり、この実質収支267億余万円から前年度の実質収支83億余万円を差し引いた単年度収支は184億余万円、2年ぶ

りの黒字となった。これは令和4年度の実質収支が新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の不用額により大幅な黒字になったことによるものである。

また、令和4年度特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額は2兆2,242億余万円、歳出総額は2兆2,166億余万円となり、地方消費税清算会計の歳入及び歳出が増加したことなどにより、共に前年度に比べて増加した。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

### (1) 収入未済額の縮減について

令和4年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は187億7,617万余円で、前年度と比較すると1億3,028万余円増加(0.7%)している。

これは、商工費雑入に係る収入未済額が前年度と比較して5億7,011万余円増加(2,843.7%)したことなどによるものであるが、商工費雑入に係る収入未済額が増加した主な要因は、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」を不適正に受給した者からの返還が行われておらず収入未済となったことによるものである。

#### 収入未済の状況

大区分	小区分	令和4年度			令和3年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
一般会計	県 税	円 12,322,740,088	% 76.2	% 0.9	円 12,331,892,580	% 78.5	% 1.0	円 △ 9,152,492	% △ 0.1
	個人県民税	7,117,061,076	44.0	2.0	7,442,831,163	47.4	2.0	△ 325,770,087	△ 4.4
	法人事業税	1,155,761,562	7.1	0.4	935,111,846	6.0	0.4	220,649,716	23.6
	そ の 他	3,851,115,565	23.8	0.3	3,377,793,989	21.5	0.2	473,321,576	14.0
	小 計	16,173,855,653	100.0	0.6	15,709,686,569	100.0	0.5	464,169,084	3.0
特別会計	母子父子寡婦福祉資金会計	824,174,246	31.7	37.6	1,021,054,445	34.8	50.6	△ 196,880,199	△ 19.3
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金返納	820,392,934	31.5	55.3	1,013,937,336	34.5	60.7	△ 193,544,402	△ 19.1
	中小企業資金会計	598,030,933	23.0	22.9	610,200,587	20.8	17.7	△ 12,169,654	△ 2.0
	県営住宅事業会計	1,180,118,773	45.3	5.2	1,304,952,977	44.4	6.2	△ 124,834,204	△ 9.6
	家賃収入	1,139,715,647	43.8	10.6	1,258,653,309	42.9	11.4	△ 118,937,662	△ 9.4
	小 計	2,602,323,952	100.0	9.5	2,936,208,009	100.0	11.1	△ 333,884,057	△ 11.4
合 計		18,776,179,605	100.0	0.7	18,645,894,578	100.0	0.6	130,285,027	0.7

そして、令和4年度に10億円以上（徴収猶予額を除く。）の収入未済が発生している「節」（税にあつては「目」）は、一般会計歳入の個人県民税（「（項）県民税」「（目）個人」）及び法人事業税（「（項）事業税」「（目）法人」）並びに県営住宅事業会計歳入の「（節）家賃収入」である。

これらについて、それぞれの収入未済額の状況を見ると、個人県民税については71億1,706万余円（前年度比4.4%減）、家賃収入については11億3,971万余円（同9.4%減）となっていて、いずれも前年度に比べて減少しているものの、依然として多額に上っていることから、引き続き、その縮減に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

一方、法人事業税の収入未済額は11億5,576万余円（同23.6%増）となっていて、前年度に比べて2億2,064万余円増加した。この増加の主な要因は、修正申告により発生した1社分1億6,350万余円の課税について、法人の破産により納付困難になったことによるものであるが、この金額を除いても収入未済額は前年度に比べて6.1%増加し9億9,225万余円に上っている。

法人事業税の滞納については、課税情報等を基に速やかに納税折衝や財産調査に着手し、組織的に滞納整理を進める中で、積極的に収入化や債権確保に努めるなど、一層の税込確保に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

#### 4 財政状況について

本県の令和4年度の財政状況は、県税収入が760億余円の増収となったほか、地方譲与税が274億余円の増収となったことなどから、結果的に2年連続して、減収補填債の発行等を行うことなく、当該年度の歳入で歳出を賄うことができるものとなった。

そして、急速な高齢化などに伴う介護・医療・児童関係費の増加に加え、神奈川県水防災戦略に基づく対応や教育施設整備の推進などに多額の費用が見込まれるものの、県では、地方交付税の後年度精算や中長期的な視点から取り組む必要のある施策への対応として、県税収入等の増収分を活用して770億円を基金に積み立てることにより、後年度負担の財源を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和3年度末には618億余円にまで残高が減少していた財政調整基金について、令和4年度において42億余円を積み立てることにより、同年度末の残高を661億余円にまで回復させるなど、持続可能な財政運営に向けた道筋をつけることができたとしている。



一方で、現在の経済情勢は、海外を中心に不透明な要素も多く、世界的な物価高騰等により、企業収益や個人消費が落ち込むリスクもあり、税収動向も不透明であることを踏まえると、今後、本県財政が再び悪化する事態も想定する必要がある。

以上のような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、引き続き、中長期的な視点から取り組む必要のある施策への対応等として、後年度負担の財源の確保に努めるとともに、財政調整基金の残高について、令和4年度の標準財政規模から算定した同基金の残高の目安である680億円までの積増しに努めるなど、持続可能な財政運営に向けた取組を進めることが重要である。また、本県財政が再び悪化する事態も想定し、様々な状況の変化に的確に対応できるよう、国庫支出金の積極的な活用、当面活用が見込まれない県有財産や資金の有効活用などにより歳入を確保するとともに、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存施策・事業の抜本的な見直しによる歳出の抑制や民間資金・ノウハウの活用に、これまで以上に取り組んでいく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図ることが必要であることから、県は、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

## (1) 県債発行の抑制

一般会計における県債の令和4年度新規発行額は、令和3年度には新型コロナウイルス感染症対策に取り組むために多額の発行となっていた臨時財政対策債が大幅に減少したことなどにより、前年度から1,295億余万円減少して1,594億余万円となっており、その約6割を占める臨時財政対策債は、前年度から1,276億余万円減少して901億余万円（令和4年度当初予算額840億円）となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度から減少に転じ、令和3年度には増加したものの、令和4年度末は、令和3年度末から1,738億余万円減少し3兆1,840億余万円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっている。また、令和3年度末には増加した臨時財政対策債の残高も再び減少に転じたが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として5割を超えている。

県債残高については、「中期財政見通し」において、「令和5年度までに県債全

体の残高を2兆円台に減少」という県債管理目標の達成に向けて取り組んでいるが、コロナ禍における減収補填債の発行などの影響もあり、令和5年度末の県債残高の見込みは3兆548億円と見込まれ、目標の達成は困難な状況となっているが、後年度の健全な財政基盤を構築し、将来にわたり必要な県民サービスを維持するためにも、引き続き県債残高の減少に取り組んでいくことが重要である。そのため、今後の社会経済状況の推移を注視しつつ、県債管理のあり方を検討し、中期財政見通しの見直しと併せて、適時に新たな県債管理目標を設定することが望まれる。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、令和5年度地方財政対策において、新規の発行が令和7年度まで継続することが決定されているが、臨時財政対策債による地方の財源不足の補填を抜本的に見直し、本来の姿である地方交付税に復元するよう引き続き強く働きかけていくことが重要である。

## (2) 財政における地方公会計の活用

地方公会計に基づく令和3年度決算財務書類が、地方公会計の概要、財務書類の計数の説明等を記載した概要資料と合わせて、令和4年12月に公表された。

この地方公会計の導入により、人件費を含めた事業コストや、資産や負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金繰入額など、従来の単式簿記による決算制度では見えにくかったコストが明らかになり、事業ごとのフルコストの財務情報を把握することができるようになった。

そして、会計局会計課（以下、「会計課」という。）及び財産経営部財産経営課（以下、「財産経営課」といい、会計課と合わせて「主管課」という。）における地方公会計の活用促進に向けた令和4年度の取組状況をみると、会計課においては、財務書類の直近3か年の経年比較のほか、勘定科目残高の増減率や資産老朽化等の指標について他所属と比較が可能な「財務書類経年比較表」の提供を令和5年2月から開始し、固定資産等を多く保有している本庁所属に対して個別に説明を行うなど、その活用を促したところであるが、これまでのところ具体的な成果は見られていない。一方、財産経営課においては、各所属に対して固定資産台帳データの活用促進に向けた特段の取組は行っていない状況である。

今後、人口減少・少子高齢化がより一層進展していく中で、限られた財源を効率的・効果的に使用するため、地方公会計における財務情報を適切に活用し、財政のマネジメント強化を図っていくことが重要であることから、主管課においては、総務省の動向や他の地方公共団体の取組事例などにも留意しつつ、地方公会

計の活用促進に向けて積極的に取り組んでいくとともに、各所属に対して必要な支援を行なっていく必要がある。特に、財産経営課においては、令和3年度以降、各所属に対して固定資産台帳データの活用促進に向けた特段の取組は行っていない状況にあることから、より積極的な対応が求められるところである。また、各所属においても、これまで具体的な地方公会計の活用例はないが、主管課による支援を活用するなどして、地方公会計の活用に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。



# 第6 審査対象の概況

## 1 総括

### (1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は4兆9,501億5,019万余円であるが、これに対し、歳入総額は4兆7,168億9,176万余円で2,332億5,842万余円(4.7%)の減であり、歳出総額は4兆6,667億2,288万余円で2,834億2,730万余円(5.7%)の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が501億6,888万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源172億9,113万余円を差し引いた実質収支は328億7,774万余円で、24年連続の黒字となった。(第1表及び第10表参照)

ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の残額174億9,100余万円は、令和5年度以降に精算する必要があり、この特殊要素を除いた実質ベースでは、実質収支は153億8,674万余円の黒字となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決算の状況

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,705,472,124,374	2,244,678,069,141	4,950,150,193,515
歳入総額(収入済額) B	2,492,610,482,374	2,224,281,286,366	4,716,891,768,740
歳出総額(支出済額) C	2,450,102,380,146	2,216,620,504,561	4,666,722,884,707
歳入歳出差引額(B-C) D	42,508,102,228	7,660,781,805	50,168,884,033
翌年度繰越額 E	67,168,057,379	4,448,247,907	71,616,305,286
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	15,777,621,638	1,513,515,907	17,291,137,545
実質収支額(D-F)	26,730,480,590	6,147,265,898	32,877,746,488
予算現額と歳入総額との差(B-A)	△ 212,861,642,000	△ 20,396,782,775	△ 233,258,424,775
収入割合(B/A)	92.1%	99.1%	95.3%
予算現額と歳出総額との差(A-C) (予算残額)	255,369,744,228	28,057,564,580	283,427,308,808
支出割合(C/A)	90.6%	98.8%	94.3%

## ア 一般会計歳入歳出決算

令和4年度の一般会計の決算は、歳入総額が2兆4,926億1,048万余円、歳出総額が2兆4,501億238万余円、歳入歳出差引額は425億810万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源157億7,762万余円を差し引いた実質収支は267億3,048万余円で、23年連続の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支83億829万余円を差し引いた単年度収支は184億2,218万余円の黒字となった（第1表及び第10表参照）。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の残額174億9,100余万円は、令和5年度以降に精算する必要があるため、こうした特殊要素を除いた実質ベースでは、実質収支は92億3,948万余円の黒字、単年度収支は34億7,518万余円の黒字となる。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

### （ア）歳入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1（58、59ページ）参照）。

#### a 前年度との比較

第2表 歳入決算の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	円 2,705,472,124,374	円 3,271,058,464,004	円 △ 565,586,339,630	% △ 17.3
調 定 額 (B)	2,509,018,198,229	2,978,895,328,737	△ 469,877,130,508	△ 15.8
収 入 済 額 (C)	× 1,080,242,673 2,492,610,482,374	× 918,051,737 2,962,914,147,961	× 162,190,936 △ 470,303,665,587	△ 15.9
不 納 欠 損 額 (D)	1,314,102,875	1,189,545,944	124,556,931	10.5
収 入 未 済 額 (B-C-D+×)	16,173,855,653	15,709,686,569	464,169,084	3.0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A)	△ 212,861,642,000	△ 308,144,316,043	
	(C/A)	92.1%	90.6%	
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	99.3%	99.5%	△ 0.2	

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。

3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

令和4年度の収入済額は、前年度と比較すると、4,703億366万余円（15.9%）の減となっている。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県	税	53.4%
第8款	国庫	支出金	18.3%
第2款	地方	譲与税	7.1%
第14款	県	債	6.4%
第4款	地方	交付税	5.7%

c 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では74億9,451万余円（0.5%）の減少となった。これは県税収入が760億8,346万余円の増加、繰入金が921億6,385万余円の増加となったものの、繰越金が1,774億7,741万余円の減少となったことなどによるものである。

また、依存財源全体では4,628億915万余円（33.0%）の減少となった。これは国庫支出金が2,984億8,479万余円の減少、県債が1,295億2,577万余円の減少となったことなどによるものである。

令和4年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

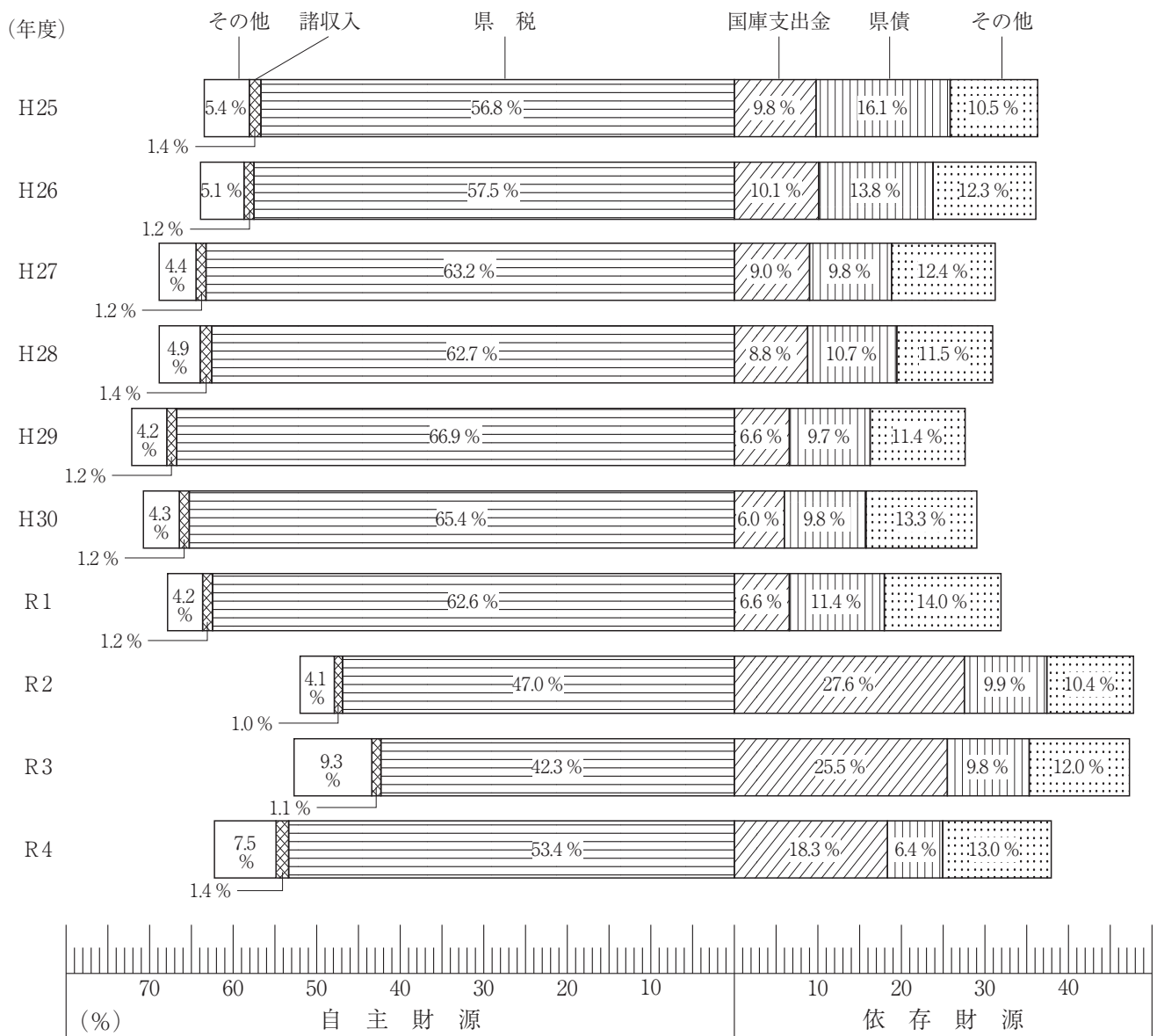
第3表 財源別歳入決算の状況

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県 税	1,329,954,385,861	53.4	1,253,870,922,424	42.3	76,083,463,437	11.1	6.1
	分担金及び負担金	463,125,899	0.0	884,737,838	0.0	△ 421,611,939	0.0	△ 47.7
	使用料及び手数料	29,120,661,109	1.2	29,205,256,113	1.0	△ 84,595,004	0.2	△ 0.3
	財産収入	2,908,315,262	0.1	5,115,039,490	0.2	△ 2,206,724,228	△ 0.1	△ 43.1
	寄附金	223,953,212	0.0	446,956,524	0.0	△ 223,003,312	0.0	△ 49.9
	繰入金	125,473,585,295	5.0	33,309,729,910	1.1	92,163,855,385	3.9	276.7
	繰越金	29,371,921,115	1.2	206,849,339,643	7.0	△ 177,477,418,528	△ 5.8	△ 85.8
	諸収入	36,089,811,305	1.4	31,418,290,151	1.1	4,671,521,154	0.3	14.9
	計	1,553,605,759,058	62.3	1,561,100,272,093	52.7	△ 7,494,513,035	9.6	△ 0.5
依存財源	地方譲与税	176,225,237,000	7.1	148,746,802,006	5.0	27,478,434,994	2.1	18.5
	地方特例交付金	4,700,945,000	0.2	4,739,164,000	0.2	△ 38,219,000	0.0	△ 0.8
	地方交付税	141,192,579,000	5.7	203,345,636,000	6.9	△ 62,153,057,000	△ 1.2	△ 30.6
	交通安全対策特別交付金	1,235,557,000	0.0	1,321,298,000	0.0	△ 85,741,000	0.0	△ 6.5
	国庫支出金	456,189,405,316	18.3	754,674,198,862	25.5	△ 298,484,793,546	△ 7.2	△ 39.6
	県 債	159,461,000,000	6.4	288,986,777,000	9.8	△ 129,525,777,000	△ 3.4	△ 44.8
		計	939,004,723,316	37.7	1,401,813,875,868	47.3	△ 462,809,152,552	△ 9.6
合 計		2,492,610,482,374	100.0	2,962,914,147,961	100.0	△ 470,303,665,587	—	△ 15.9

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

[参考] 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2（60、61ページ）参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳出決算の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	2,705,472,124,374 円	3,271,058,464,004 円	△ 565,586,339,630 円	△ 17.3%
支出済額(B)	2,450,102,380,146	2,933,542,226,846	△ 483,439,846,700	△ 16.5
翌年度繰越額(C)	67,168,057,379	191,666,614,374	△ 124,498,556,995	△ 65.0
不用額(A-B-C)	188,201,686,849	145,849,622,784	42,352,064,065	29.0
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	90.6%	89.7%	0.9	

令和4年度の支出済額は、前年度と比較し4,834億3,984万余円（16.5%）の減となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第2款	総務費	19.6%
第11款	教育費	16.1%
第5款	衛生費	15.7%
第4款	民生費	15.2%
第13款	公債費	14.5%

c 性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は9,176億5,374万余円で、公債費等の増加により総額で540億3,914万余円（6.3%）の増となった。投資的経費は1,549億4,706万余円で、普通建設事業費等の減少により81億7,654万余円（5.0%）の減となった。また、その他の経費は1兆3,775億157万余円で、補助費等の減少等により5,293億243万余円（27.8%）の減となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費37.5%（+8.1ポイント）、投資的経費6.3%（+0.7ポイント）、その他の経費56.2%（△8.8ポイント）となった。

令和4年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 性質別歳出決算の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	増減率(△)
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	917,653,741	37.5	863,614,601	29.4	54,039,140	8.1	6.3
人件費	505,697,272	20.6	502,648,232	17.1	3,049,040	3.5	0.6
扶助費	57,689,244	2.4	49,458,949	1.7	8,230,295	0.7	16.6
公債費	354,267,225	14.5	311,507,420	10.6	42,759,805	3.9	13.7
投資的経費	154,947,064	6.3	163,123,612	5.6	△8,176,548	0.7	△5.0
普通建設事業費	153,377,839	6.3	159,584,828	5.4	△6,206,989	0.9	△3.9
災害復旧事業費	1,569,225	0.1	3,538,784	0.1	△1,969,559	0.0	△55.7
その他の経費	1,377,501,575	56.2	1,906,804,013	65.0	△529,302,438	△8.8	△27.8
物件費	113,739,708	4.6	114,769,535	3.9	△1,029,827	0.7	△0.9
維持補修費	6,832,743	0.3	6,146,692	0.2	686,051	0.1	11.2
補助費等	1,084,914,513	44.3	1,535,706,036	52.3	△450,791,523	△8.0	△29.4
積立金	110,482,053	4.5	191,951,724	6.5	△81,469,671	△2.0	△42.4
投資及び出資金	200	0.0	55,200	0.0	△55,000	0.0	△99.6
貸付金	1,021,242	0.0	861,635	0.0	159,607	0.0	18.5
繰出金	60,511,116	2.5	57,313,191	2.0	3,197,925	0.5	5.6
合 計	2,450,102,380	100.0	2,933,542,227	100.0	△483,439,847	—	△16.5

(注) 1 千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

3 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの。

## イ 特別会計歳入歳出決算

令和4年度の特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額が2兆2,242億8,128万余円、歳出総額が2兆2,166億2,050万余円、歳入歳出差引額は76億6,078万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源15億1,351万余円を差し引いた実質収支は、61億4,726万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支116億7,735万余円を差し引いた単年度収支は55億3,008万余円の赤字となった（第1表及び第10表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

### (ア) 歳 入

特別会計（15会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表3（62、63ページ）参照）。

#### a 前年度との比較

第6表 歳入決算の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	2,244,678,069,141 <sup>円</sup>	2,168,727,901,922 <sup>円</sup>	75,950,167,219 <sup>円</sup>	3.5%
調定額(B)	2,226,981,913,491	2,172,195,526,226	54,786,387,265	2.5
収入済額(C)	×4 2,224,281,286,366	2,169,148,774,225	×4 55,132,512,141	2.5
不納欠損額(D)	98,303,177	110,543,992	△12,240,815	△11.1
収入未済額 (B-C-D+×)	2,602,323,952	2,936,208,009	△333,884,057	△11.4
予算現額と 収入済額 との比較	(C-A)	△20,396,782,775	420,872,303	—
	(C/A)	99.1%	100.0%	—
調定額に対する 収入済額の割合 (C/B)	99.9%	99.9%	0.0	

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

### (イ) 歳 出

特別会計（15会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表4（64、65ページ）参照）。

#### a 前年度との比較

第7表 歳出決算の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	2,244,678,069,141 <sup>円</sup>	2,168,727,901,922 <sup>円</sup>	75,950,167,219 <sup>円</sup>	3.5%
支出済額(B)	2,216,620,504,561	2,156,047,962,311	60,572,542,250	2.8
翌年度繰越額(C)	4,448,247,907	2,123,852,141	2,324,395,766	109.4
不用額(A-B-C)	23,609,316,673	10,556,087,470	13,053,229,203	123.7
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	98.8%	99.4%	△0.6	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県国民健康保険事業会計	15,113,133,143 円
神奈川県地方消費税清算会計	5,474,715,332 円
神奈川県県営住宅事業会計	943,856,556 円
神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	664,983,465 円
神奈川県災害救助基金会計	541,903,640 円

## (2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 翌年度繰越額の状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	事業数	金 額	事業数	金 額	事業数	金 額
一般会計	176	67,168,057,379 円	184	191,666,614,374 円	△ 8	△ 124,498,556,995 円
特別会計	6	4,448,247,907	5	2,123,852,141	1	2,324,395,766
計	182	71,616,305,286	189	193,790,466,515	△ 7	△ 122,174,161,229
予算現額に占める割合		1.4%		3.6%		△ 2.2

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

### 一般会計

(款)	(金 額)
土木費	34,087,739,672 円
総務費	8,344,671,411 円
商工費	7,075,630,000 円
教育費	4,978,229,463 円
農林水産業費	4,389,845,054 円
民生費	3,340,356,000 円
衛生費	2,862,518,900 円
警察費	1,175,518,574 円
災害復旧費	565,893,302 円
環境費	304,189,003 円
労働費	43,466,000 円

### 特別会計

(会 計)	(金 額)
神奈川県県営住宅事業会計	3,169,271,160 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	1,077,800,000 円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	201,176,747 円



繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の態様別状況

区 分	一般会計			特別会計		
	事業数	金 額	構成割合	事業数	金 額	構成割合
継続費通次繰越の に係るもの	25	円 2,326,750,900	% 3.5	—	円 —	% —
繰越明許費の に係るもの	116	59,901,904,569	89.2	5	4,431,865,607	99.6
事故繰越しの に係るもの	35	4,939,401,910	7.4	1	16,382,300	0.4
新型コロナウイルス感染症 の影響によるもの	17	2,864,342,481	4.3	—	—	—
関係機関との調整に日時を 要したことによるもの	11	1,476,198,022	2.2	1	16,382,300	0.4
工法の検討に日時を要した ことによるもの	3	322,750,107	0.5	—	—	—
補助先において事業執行が 遅延したことによるもの	3	170,508,000	0.3	—	—	—
地元住民との調整に日時を 要したことによるもの	1	105,603,300	0.2	—	—	—
合 計	176	67,168,057,379	100.0	6	4,448,247,907	100.0

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第10表 実質収支及び単年度収支の状況

ア 一般会計

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度 対 比
歳 入	総 額 A	円 2,492,610,482,374	円 2,962,914,147,961	% 84.1
歳 出	総 額 B	2,450,102,380,146	2,933,542,226,846	83.5
歳入歳出差引額(A - B) C		42,508,102,228	29,371,921,115	144.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	187,750,900	148,639,200	126.3
	繰越明許費繰越額	12,806,068,087	13,659,879,293	93.7
	事故繰越し繰越額	2,783,802,651	7,255,105,187	38.4
	計 D	15,777,621,638	21,063,623,680	74.9
実質収支額(C - D) E		26,730,480,590	8,308,297,435	321.7
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額 (当該年度E - 前年度E)		18,422,183,155	△ 63,724,091,585	—

## イ 特別会計

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比
歳入	総額 A	円 2,224,281,286,366	円 2,169,148,774,225	% 102.5
歳出	総額 B	2,216,620,504,561	2,156,047,962,311	102.8
歳入歳出差引額 (A - B) C		7,660,781,805	13,100,811,914	58.5
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 繰越額	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	1,497,133,607	1,423,461,141	105.2
	事故繰越し 繰越額	16,382,300	0	皆増
	計 D	1,513,515,907	1,423,461,141	106.3
実質収支額 (C - D) E		6,147,265,898	11,677,350,773	52.6
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額 (当該年度 E - 前年度 E)		△ 5,530,084,875	△ 20,802,187,142	—

## ウ 一般会計及び特別会計の合計

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度対比
歳入	総額 A	円 4,716,891,768,740	円 5,132,062,922,186	% 91.9
歳出	総額 B	4,666,722,884,707	5,089,590,189,157	91.7
歳入歳出差引額 (A - B) C		50,168,884,033	42,472,733,029	118.1
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費 繰越額	187,750,900	148,639,200	126.3
	繰越明許費 繰越額	14,303,201,694	15,083,340,434	94.8
	事故繰越し 繰越額	2,800,184,951	7,255,105,187	38.6
	計 D	17,291,137,545	22,487,084,821	76.9
実質収支額 (C - D) E		32,877,746,488	19,985,648,208	164.5
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額 (当該年度 E - 前年度 E)		12,892,098,280	△ 84,526,278,727	—

#### (4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政の状態を示す財政力指数は0.84500で、前年度を0.00830ポイント下回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.5%となり、前年度比で9.9ポイント上回り、悪化した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第11表 主な財政分析指標の推移

(普通会計ベース\*1)

区 分	財政力指数 *2		経常収支比率 *3		実質公債費比率 *4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
平成25年度	0.91340	0.01361	92.3	△ 2.3	11.1	0.5
平成26年度	0.91658	0.00318	93.3	1.0	11.9	0.8
平成27年度	0.91745	0.00087	97.1	3.8	12.0	0.1
平成28年度	0.90832	△ 0.00913	98.7	1.6	11.4	△ 0.6
平成29年度	0.90245	△ 0.00587	98.2	△ 0.5	10.5	△ 0.9
平成30年度	0.89998	△ 0.00247	98.0	△ 0.2	10.3	△ 0.2
令和元年度	0.89591	△ 0.00407	99.6	1.6	10.1	△ 0.2
令和2年度	0.88898	△ 0.00693	98.4	△ 1.2	9.8	△ 0.3
令和3年度	0.85330	△ 0.03568	88.6	△ 9.8	9.2	△ 0.6
令和4年度	0.84500	△ 0.00830	98.5	9.9	9.4	0.2

\* 1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。

\* 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。

\* 3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。

\* 4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。

## 2 一般会計歳入歳出

### (1) 歳 入

#### ア 第1款 県 税

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,333,873,319,000 円	1,251,621,714,000 円	82,251,605,000 円
調 定 額	1,342,353,881,546	1,266,342,492,382	76,011,389,164
収 入 済 額	× 1,079,767,625 1,329,954,385,861	× 917,727,656 1,253,870,922,424	× 162,039,969 76,083,463,437
不 納 欠 損 額	1,156,523,222	1,057,405,034	99,118,188
収 入 未 済 額	12,322,740,088	12,331,892,580	△ 9,152,492
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 3,918,933,139	2,249,208,424	—
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	99.1 %	99.0 %	0.1
収入済額の前年度 に対する割合	106.1 %	106.3 %	△ 0.2

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和4年度は、世界経済の回復や円安の影響等により製造業を中心に企業収益が増加し、法人二税が増収となったことに加え、資源高や円安の影響により輸入額が増加し、地方消費税が増収となったことなどにより、前年度に比べ760億8,346万余円(6.1%)の増となった。

主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

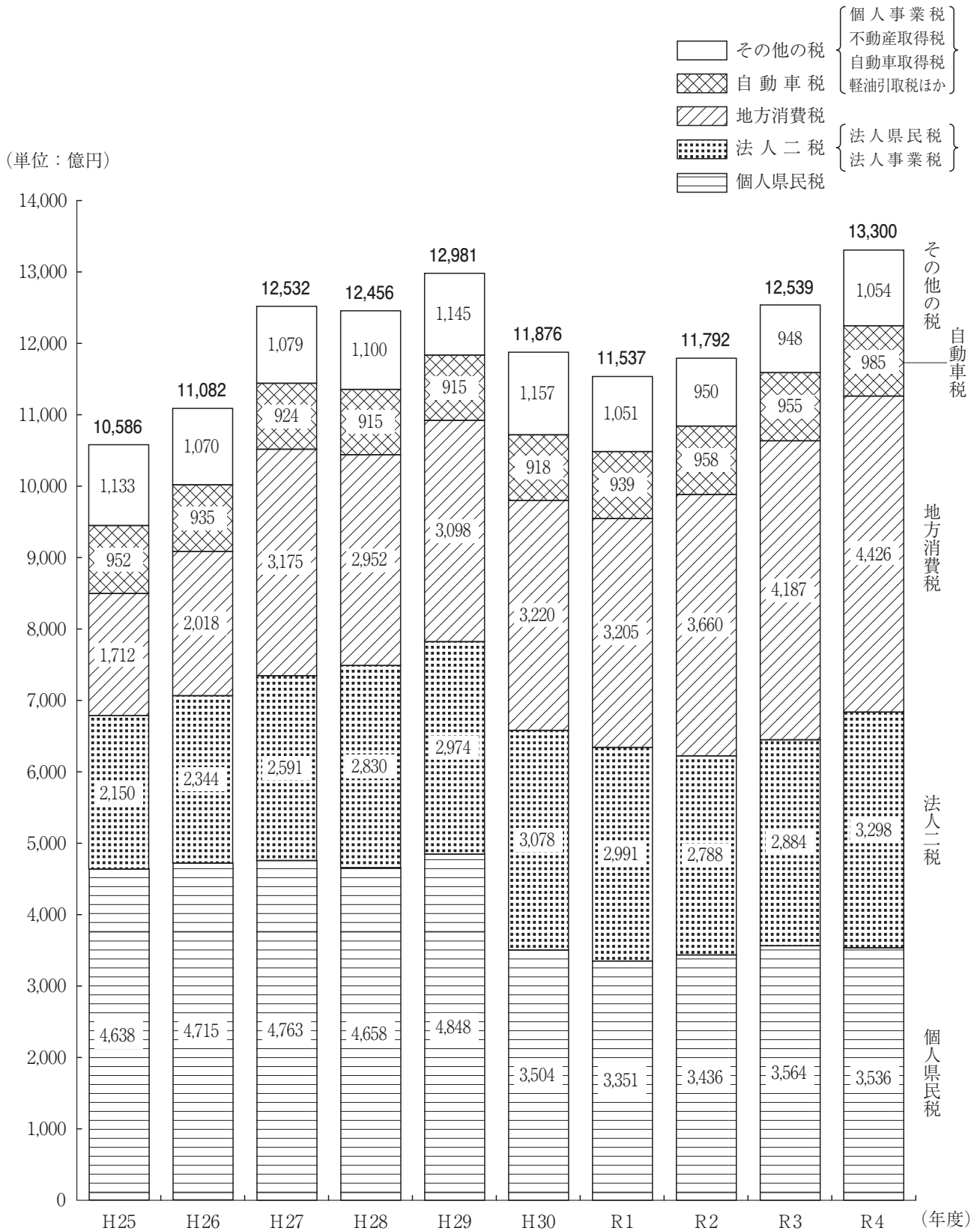
第12表 県税税目別収入の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
地 方 消 費 税	円 (114.2%) 366,017,719,000	31.0	円 (114.4%) 418,706,643,000	33.4	円 (105.7%) 442,596,359,424	33.3
県 民 税 ( 個 人 )	(102.5%) 343,567,881,188	29.1	(103.7%) 356,440,904,957	28.4	(99.2%) 353,621,951,191	26.6
事 業 税 ( 法 人 )	(96.8%) 249,563,459,333	21.2	(106.2%) 264,974,755,245	21.1	(114.8%) 304,104,151,766	22.9
自 動 車 税	(102.0%) 95,769,751,454	8.1	(99.8%) 95,532,081,593	7.6	(103.1%) 98,511,757,198	7.4
軽 油 引 取 税	(94.4%) 38,478,088,839	3.3	(102.6%) 39,471,709,258	3.1	(99.9%) 39,422,743,265	3.0
不 動 産 取 得 税	(93.6%) 25,127,833,470	2.1	(91.7%) 23,054,234,372	1.8	(128.8%) 29,683,999,272	2.2
県 民 税 ( 法 人 )	(70.8%) 29,242,371,896	2.5	(80.1%) 23,425,790,378	1.9	(109.6%) 25,686,286,748	1.9
事 業 税 ( 個 人 )	(102.2%) 19,392,521,014	1.6	(102.8%) 19,931,544,782	1.6	(119.6%) 23,841,967,019	1.8
そ の 他	(100.5%) 12,050,753,380	1.0	(102.3%) 12,333,258,839	1.0	(101.2%) 12,485,169,978	0.9
合 計	(102.2%) 1,179,210,379,574	100.0	(106.3%) 1,253,870,922,424	100.0	(106.1%) 1,329,954,385,861	100.0
調 定 額 対 する 収 入 済 額 の 割 合	98.6%		99.0%		99.1%	

(注) 1 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

[参考] 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県税収入の推移



(注) 1 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。  
 2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税(環境性能割)が導入された。  
 3 令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第13表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		令和4年度	令和3年度	前年度対比	令和4年度	令和3年度	前年度対比
県民税	個人	円 353,179,997,000	円 356,687,798,000	% 99.0	円 361,545,636,136	円 364,711,773,521	% 99.1
	法人	25,551,183,000	23,685,858,000	107.9	25,830,976,867	23,584,606,528	109.5
	利子割	1,054,149,000	1,388,673,000	75.9	939,598,124	1,368,445,835	68.7
事業税	個人	23,858,469,000	19,942,726,000	119.6	24,368,306,880	20,309,626,303	120.0
	法人	303,689,616,000	262,577,079,000	115.7	304,454,817,575	265,168,470,803	114.8
地方消費税		448,071,072,000	418,706,643,000	107.0	442,596,359,424	418,706,643,000	105.7
不動産取得税		29,234,091,000	22,584,674,000	129.4	30,939,534,972	24,267,128,498	127.5
県たばこ税		9,741,440,000	9,287,049,000	104.9	9,826,851,192	9,293,195,599	105.7
ゴルフ場利用税		1,626,728,000	1,567,991,000	103.7	1,619,865,900	1,568,719,700	103.3
軽油引取税		39,548,593,000	39,083,560,000	101.2	40,961,687,681	41,036,092,867	99.8
自動車税		98,210,118,000	95,962,343,000	102.3	98,952,555,073	95,903,100,796	103.2
鉦区税		1,000	1,000	100.0	0	900	皆減
狩猟税		15,195,000	15,783,000	96.3	15,188,300	15,868,300	95.7
旧法による税	自動車取得税	51,838,000	11,000	471,254.5	51,838,300	67,000	77,370.6
	自動車税	40,829,000	131,525,000	31.0	250,665,122	408,752,732	61.3
合 計		1,333,873,319,000	1,251,621,714,000	106.6	1,342,353,881,546	1,266,342,492,382	106.0
内 訳	現年課税分	1,328,720,933,000	1,243,120,740,000	106.9	1,330,619,197,722	1,251,356,645,272	106.3
	滞納繰越分	5,152,386,000	8,500,974,000	60.6	11,734,683,824	14,985,847,110	78.3

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。

前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和4年度	令和3年度	前年度 対 比	令和4年度	令和3年度	前年度 対 比	令和4年度	令和3年度	前年度 対 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
353,621,951,191	× 162,168 356,440,904,957	99.2	806,623,869	828,199,569	97.4	7,117,061,076	7,442,831,163	95.6
× 51,233,200 25,686,286,748	× 39,456,100 23,425,790,378	109.6	30,613,089	22,181,583	138.0	165,310,230	176,090,667	93.9
× 100 939,598,224	× 65 1,368,445,900	68.7	0	0	—	0	0	—
× 3,465,000 23,841,967,019	× 3,159,000 19,931,544,782	119.6	35,597,008	14,753,041	241.3	494,207,853	366,487,480	134.8
× 991,201,123 304,104,151,766	× 840,667,475 264,974,755,245	114.8	186,105,370	99,271,187	187.5	1,155,761,562	935,111,846	123.6
442,596,359,424	418,706,643,000	105.7	0	0	—	0	0	—
× 31,104,100 29,683,999,272	× 31,284,400 23,054,234,372	128.8	23,665,947	19,197,954	123.3	1,262,973,853	1,224,980,572	103.1
9,826,851,192	9,293,195,599	105.7	0	0	—	0	0	—
1,619,865,900	1,568,719,700	103.3	0	0	—	0	0	—
39,422,743,265	× 217,848 39,471,709,258	99.9	0	0	—	1,538,944,416	1,564,601,457	98.4
× 2,764,102 98,511,757,198	× 2,769,000 95,532,081,593	103.1	3,884,353	1,845,530	210.5	439,677,624	371,942,673	118.2
0	900	皆減	0	0	—	0	0	—
15,188,300	15,868,300	95.7	0	0	—	0	0	—
51,814,000	11,600	446,672.4	24,300	31,100	78.1	0	24,300	皆減
31,852,362	× 11,600 87,016,840	36.6	70,009,286	71,925,070	97.3	148,803,474	249,822,422	59.6
× 1,079,767,625 1,329,954,385,861	× 917,727,656 1,253,870,922,424	106.1	1,156,523,222	1,057,405,034	109.4	12,322,740,088	12,331,892,580	99.9
× 1,079,519,425 1,324,701,944,003	× 916,791,956 1,245,619,890,747	106.3	34,600,697	26,612,397	130.0	6,962,172,447	6,626,934,084	105.1
× 248,200 5,252,441,858	× 935,700 8,251,031,677	63.7	1,121,922,525	1,030,792,637	108.8	5,360,567,641	5,704,958,496	94.0

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第14表 県税収入未済額の措置状況

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△)額	増減(△)率
徴収猶予	2,436,246,840 <sup>円</sup>	46.8 <sup>%</sup>	2,417,833,987 <sup>円</sup>	49.5 <sup>%</sup>	18,412,853 <sup>円</sup>	0.8 <sup>%</sup>
差 押	369,643,764	7.1	264,876,333	5.4	104,767,431	39.6
滞納処分停止	384,493,271	7.4	350,025,541	7.2	34,467,730	9.8
換価猶予	141,601,555	2.7	148,926,376	3.0	△ 7,324,821	△ 4.9
参加差押	78,491,042	1.5	83,399,112	1.7	△ 4,908,070	△ 5.9
交付要求	66,918,463	1.3	89,234,510	1.8	△ 22,316,047	△ 25.0
納付受託	0	0.0	0	0.0	0	—
徴収嘱託	0	0.0	0	0.0	0	—
その他	1,728,284,077	33.2	1,534,765,558	31.4	193,518,519	12.6
計	5,205,679,012	100.0	4,889,061,417	100.0	316,617,595	6.5
市町村扱い —個人県民税—	(685,120,422) 7,117,061,076	—	(720,410,632) 7,442,831,163	—	(△ 35,290,210) △ 325,770,087	△ 4.4
合 計	12,322,740,088	—	12,331,892,580	—	△ 9,152,492	△ 0.1

(注) 1 市町村扱いの( )は、滞納処分停止額(内数)を示す。

2 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第15表 県税不納欠損額の事由別状況

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度との比較
滞 止 し た 処 分 の を	納税義務の消滅	302,932,262 <sup>円</sup>	180,553,952 <sup>円</sup>	122,378,310 <sup>円</sup>
	時効完成	46,967,091	48,651,513	△ 1,684,422
	計	349,899,353	229,205,465	120,693,888
市町村扱い —個人県民税—		806,623,869	828,199,569	△ 21,575,700
合 計		1,156,523,222	1,057,405,034	99,118,188
調定額に対する割合		0.1%	0.1%	0.0
収入済額に対する割合		0.1%	0.1%	0.0



### イ 第2款 地方譲与税

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	176,338,061,000 <sup>円</sup>	148,673,594,000 <sup>円</sup>	27,664,467,000 <sup>円</sup>
調 定 額	176,225,237,000	148,746,802,006	27,478,434,994
収 入 済 額	176,225,237,000	148,746,802,006	27,478,434,994
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 112,824,000	73,208,006	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### ウ 第3款 地方特例交付金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	4,700,945,000 <sup>円</sup>	4,739,164,000 <sup>円</sup>	△ 38,219,000 <sup>円</sup>
調 定 額	4,700,945,000	4,739,164,000	△ 38,219,000
収 入 済 額	4,700,945,000	4,739,164,000	△ 38,219,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	0	0	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### エ 第4款 地方交付税

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	140,495,674,000 <sup>円</sup>	202,427,296,000 <sup>円</sup>	△ 61,931,622,000 <sup>円</sup>
調 定 額	141,192,579,000	203,345,636,000	△ 62,153,057,000
収 入 済 額	141,192,579,000	203,345,636,000	△ 62,153,057,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	696,905,000	918,340,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

オ 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,300,000,000 <sup>円</sup>	1,300,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
調 定 額	1,235,557,000	1,321,298,000	△ 85,741,000
収 入 済 額	1,235,557,000	1,321,298,000	△ 85,741,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 64,443,000	21,298,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ 第6款 分担金及び負担金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	568,796,245 <sup>円</sup>	978,435,729 <sup>円</sup>	△ 409,639,484 <sup>円</sup>
調 定 額	535,219,219	949,522,610	△ 414,303,391
収 入 済 額	463,125,899	884,737,838	△ 421,611,939
不 納 欠 損 額	6,818,175	5,413,064	1,405,111
収 入 未 済 額	65,275,145	59,371,708	5,903,437
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 105,670,346	△ 93,697,891	—
調定額に対する 収入済額の割合	86.5%	93.2%	△ 6.7

キ 第7款 使用料及び手数料

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	29,696,276,000 <sup>円</sup>	29,424,624,000 <sup>円</sup>	271,652,000 <sup>円</sup>
調 定 額	29,195,575,643	29,285,490,753	△ 89,915,110
収 入 済 額	× 245,700 29,120,661,109	× 29,700 29,205,256,113	× 216,000 △ 84,595,004
不 納 欠 損 額	8,646,731	11,357,984	△ 2,711,253
収 入 未 済 額	66,513,503	68,906,356	△ 2,392,853
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 575,614,891	△ 219,367,887	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.7%	99.7%	0.0

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

### ク 第8款 国庫支出金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	624,484,764,324 <sup>円</sup>	1,039,365,289,502 <sup>円</sup>	△ 414,880,525,178 <sup>円</sup>
調 定 額	456,189,405,316	754,674,198,862	△ 298,484,793,546
収 入 済 額	456,189,405,316	754,674,198,862	△ 298,484,793,546
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 168,295,359,008	△ 284,691,090,640	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### ケ 第9款 財産収入

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	2,790,803,000 <sup>円</sup>	4,936,345,000 <sup>円</sup>	△ 2,145,542,000 <sup>円</sup>
調 定 額	2,910,010,272	5,117,568,548	△ 2,207,558,276
収 入 済 額	2,908,315,262	× 7,920 5,115,039,490	× △ 7,920 △ 2,206,724,228
収 入 未 済 額	1,695,010	2,536,978	△ 841,968
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	117,512,262	178,694,490	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.9%	*100.0%	△ 0.1

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 \*小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

### コ 第10款 寄附金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	528,900,000 <sup>円</sup>	719,479,000 <sup>円</sup>	△ 190,579,000 <sup>円</sup>
調 定 額	223,953,212	446,956,524	△ 223,003,312
収 入 済 額	223,953,212	446,956,524	△ 223,003,312
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 304,946,788	△ 272,522,476	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### サ 第11款 繰入金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	128,339,212,000 <sup>円</sup>	42,055,348,000 <sup>円</sup>	86,283,864,000 <sup>円</sup>
調 定 額	125,473,585,295	33,309,729,910	92,163,855,385
収 入 済 額	125,473,585,295	33,309,729,910	92,163,855,385
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 2,865,626,705	△ 8,745,618,090	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### シ 第12款 繰越金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	29,371,920,680 <sup>円</sup>	206,849,339,623 <sup>円</sup>	△ 177,477,418,943 <sup>円</sup>
調 定 額	29,371,921,115	206,849,339,643	△ 177,477,418,528
収 入 済 額	29,371,921,115	206,849,339,643	△ 177,477,418,528
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	435	20	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

### ス 第13款 諸収入

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	39,482,453,125 <sup>円</sup>	25,033,058,150 <sup>円</sup>	14,449,394,975 <sup>円</sup>
調 定 額	39,949,328,611	34,780,352,499	5,168,976,112
収 入 済 額	× 229,348 36,089,811,305	× 286,461 31,418,290,151	×△ 57,113 4,671,521,154
不 納 欠 損 額	142,114,747	115,369,862	26,744,885
収 入 未 済 額	3,717,631,907	3,246,978,947	470,652,960
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 3,392,641,820	6,385,232,001	—
調定額に対する 収入済額の割合	90.3%	90.3%	0.0

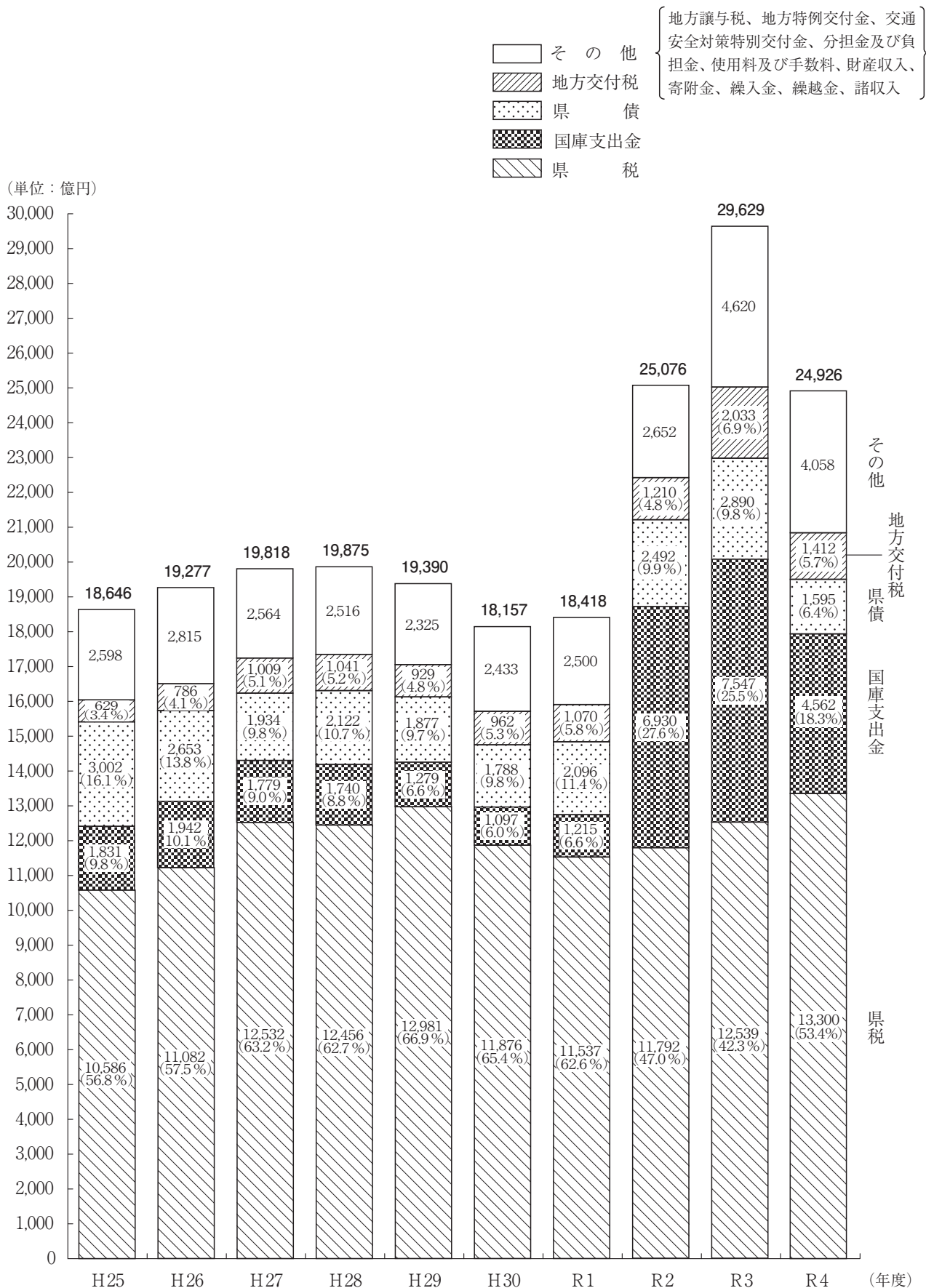
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度との比較
予 算 現 額	193,501,000,000 円	312,934,777,000 円	△ 119,433,777,000 円
調 定 額	159,461,000,000	288,986,777,000	△ 129,525,777,000
収 入 済 額	159,461,000,000	288,986,777,000	△ 129,525,777,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 34,040,000,000	△ 23,948,000,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

[参考] 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

### 第3図 歳入決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

## (2) 歳 出

### ア 第1款 議会 費

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	3,637,979,000 <sup>円</sup>	3,612,923,000 <sup>円</sup>	25,056,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	3,460,608,354	3,436,396,956	24,211,398
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	177,370,646	176,526,044	844,602
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	95.1%	95.1%	0.0

### イ 第2款 総 務 費

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	502,861,147,716 <sup>円</sup>	650,533,994,273 <sup>円</sup>	△ 147,672,846,557 <sup>円</sup>
支 出 済 額	479,896,131,733	610,119,450,146	△ 130,223,318,413
翌 年 度 繰 越 額	8,344,671,411	33,877,218,716	△ 25,532,547,305
不 用 額	14,620,344,572	6,537,325,411	8,083,019,161
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	95.4%	93.8%	1.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継 続 費 通 次 繰 越	青少年センター舞台用エレベーター改修工事費等	3 事業	88,450,000 円
繰 越 明 許 費	観光需要喚起策実施事業費等	9 事業	7,946,491,911 円
事 故 繰 越 し	元川崎合同庁舎除却費等	4 事業	309,729,500 円

### ウ 第3款 環 境 費

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	24,456,868,100 <sup>円</sup>	11,070,600,389 <sup>円</sup>	13,386,267,711 <sup>円</sup>
支 出 済 額	23,824,751,233	10,855,035,435	12,969,715,798
翌 年 度 繰 越 額	304,189,003	29,740,100	274,448,903
不 用 額	327,927,864	185,824,854	142,103,010
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	97.4%	98.1%	△ 0.7

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	古都及び緑地保全事業費等	2 事業	304,189,003 円
-----------	--------------	------	---------------

## エ 第4款 民生費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	383,932,216,000 <sup>円</sup>	360,578,469,226 <sup>円</sup>	23,353,746,774 <sup>円</sup>
支 出 済 額	373,087,137,553	346,632,157,800	26,454,979,753
翌 年 度 繰 越 額	3,340,356,000	1,130,138,000	2,210,218,000
不 用 額	7,504,722,447	12,816,173,426	△ 5,311,450,979
予算現額に対する 支出済額の割合	97.2%	96.1%	1.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	大和綾瀬地域児童相談所移転工事設計費	1事業	8,000,000円
繰越明許費	民間老人福祉施設運営費補助等	12事業	2,816,158,000円
事故繰越し	介護施設整備費補助等	2事業	516,198,000円

## オ 第5款 衛生費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	528,037,545,200 <sup>円</sup>	515,296,978,000 <sup>円</sup>	12,740,567,200 <sup>円</sup>
支 出 済 額	384,167,345,591	406,599,357,528	△ 22,432,011,937
翌 年 度 繰 越 額	2,862,518,900	36,309,456,200	△ 33,446,937,300
不 用 額	141,007,680,709	72,388,164,272	68,619,516,437
予算現額に対する 支出済額の割合	72.8%	78.9%	△ 6.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	平塚保健福祉事務所秦野センター新築工事設計費	1事業	9,910,900円
繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費等	2事業	2,697,624,000円
事故繰越し	重点医療機関等整備運営事業費	1事業	154,984,000円

## カ 第6款 労働費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	8,443,987,000 <sup>円</sup>	8,186,272,347 <sup>円</sup>	257,714,653 <sup>円</sup>
支 出 済 額	8,056,875,022	7,596,416,303	460,458,719
翌 年 度 繰 越 額	43,466,000	256,545,000	△ 213,079,000
不 用 額	343,645,978	333,311,044	10,334,934
予算現額に対する 支出済額の割合	95.4%	92.8%	2.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	職業技術校機械整備費	1事業	43,466,000円
-------	------------	-----	-------------



### キ 第7款 農林水産業費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	22,560,502,837 <sup>円</sup>	19,814,527,266 <sup>円</sup>	2,745,975,571 <sup>円</sup>
支 出 済 額	17,257,184,403	15,151,036,371	2,106,148,032
翌年度繰越額	4,389,845,054	4,244,647,837	145,197,217
不 用 額	913,473,380	418,843,058	494,630,322
予算現額に対する 支出済額の割合	76.5%	76.5%	0.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	三浦水産合同庁舎耐震補強工事費	1事業	32,668,000円
繰越明許費	県営漁港整備事業費等	27事業	4,097,375,734円
事故繰越し	治山事業費等	4事業	259,801,320円

### ク 第8款 商工費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	129,423,747,721 <sup>円</sup>	646,039,691,992 <sup>円</sup>	△ 516,615,944,271 <sup>円</sup>
支 出 済 額	109,477,433,147	527,123,410,031	△ 417,645,976,884
翌年度繰越額	7,075,630,000	76,107,045,721	△ 69,031,415,721
不 用 額	12,870,684,574	42,809,236,240	△ 29,938,551,666
予算現額に対する 支出済額の割合	84.6%	81.6%	3.0

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	県内消費喚起対策事業費等	4事業	7,063,694,000円
事故繰越し	かながわスマートエネルギー計画推進事業費	1事業	11,936,000円

### ケ 第9款 土木費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	140,317,481,734 <sup>円</sup>	139,265,374,444 <sup>円</sup>	1,052,107,290 <sup>円</sup>
支 出 済 額	103,759,535,646	103,765,942,568	△ 6,406,922
翌年度繰越額	34,087,739,672	33,113,582,734	974,156,938
不 用 額	2,470,206,416	2,385,849,142	84,357,274
予算現額に対する 支出済額の割合	73.9%	74.5%	△ 0.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	足柄上合同庁舎車庫等新築工事費	1事業	225,485,000円
繰越明許費	河川改修事業費等	40事業	30,976,147,108円
事故繰越し	河川改修事業費等	16事業	2,886,107,564円

## コ 第10款 警察費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予算現額	199,869,115,620 <sup>円</sup>	196,054,564,273 <sup>円</sup>	3,814,551,347 <sup>円</sup>
支出済額	197,880,353,065	195,280,287,793	2,600,065,272
翌年度繰越額	1,175,518,574	352,472,620	823,045,954
不 用 額	813,243,981	421,803,860	391,440,121
予算現額に対する 支出済額の割合	99.0%	99.6%	△ 0.6%

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	警察本部庁舎無停電電源装置更新工事費	1事業	537,000,000円
繰越明許費	警察施設整備費等	2事業	245,388,000円
事故繰越し	ヘリコプター維持費等	4事業	393,130,574円

## サ 第11款 教育費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予算現額	404,024,664,000 <sup>円</sup>	401,942,519,720 <sup>円</sup>	2,082,144,280 <sup>円</sup>
支出済額	393,354,101,332	391,915,246,995	1,438,854,337
翌年度繰越額	4,978,229,463	4,567,401,000	410,828,463
不 用 額	5,692,333,205	5,459,871,725	232,461,480
予算現額に対する 支出済額の割合	97.4%	97.5%	△ 0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費 通次繰越	厚木東高校整備工事費等	17事業	1,425,237,000円
繰越明許費	高等学校維持運営費等	15事業	3,552,992,463円

## シ 第12款 災害復旧費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予算現額	2,427,437,446 <sup>円</sup>	5,583,760,074 <sup>円</sup>	△ 3,156,322,628 <sup>円</sup>
支出済額	1,569,225,739	3,538,784,320	△ 1,969,558,581
翌年度繰越額	565,893,302	1,678,366,446	△ 1,112,473,144
不 用 額	292,318,405	366,609,308	△ 74,290,903
予算現額に対する 支出済額の割合	64.6%	63.4%	1.2

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	現年災害復旧費等	2事業	158,378,350円
事故繰越し	現年災害復旧費等	3事業	407,514,952円

### ス 第13款 公債費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	354,429,840,000 <sup>円</sup>	311,592,365,000 <sup>円</sup>	42,837,475,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	354,267,225,027	311,507,420,050	42,759,804,977
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	162,614,973	84,944,950	77,670,023
予算現額に対する 支出済額の割合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) \*小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

令和4年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、3,184,010,856,536円となっている。

### セ 第14款 諸支出金

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 現 額	50,592,000 <sup>円</sup>	34,890,000 <sup>円</sup>	15,702,000 <sup>円</sup>
支 出 済 額	44,472,301	21,284,550	23,187,751
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	6,119,699	13,605,450	△ 7,485,751
予算現額に対する 支出済額の割合	87.9%	61.0%	26.9

### ソ 第15款 予備費

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
予 算 額	2,000,000,000 <sup>円</sup>	2,000,000,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
充 当 額	1,001,000,000	548,466,000	452,534,000
予 算 現 額	999,000,000	1,451,534,000	△ 452,534,000
不 用 額	999,000,000	1,451,534,000	△ 452,534,000
予算額に対する 充当額の割合	50.1%	27.4%	22.7

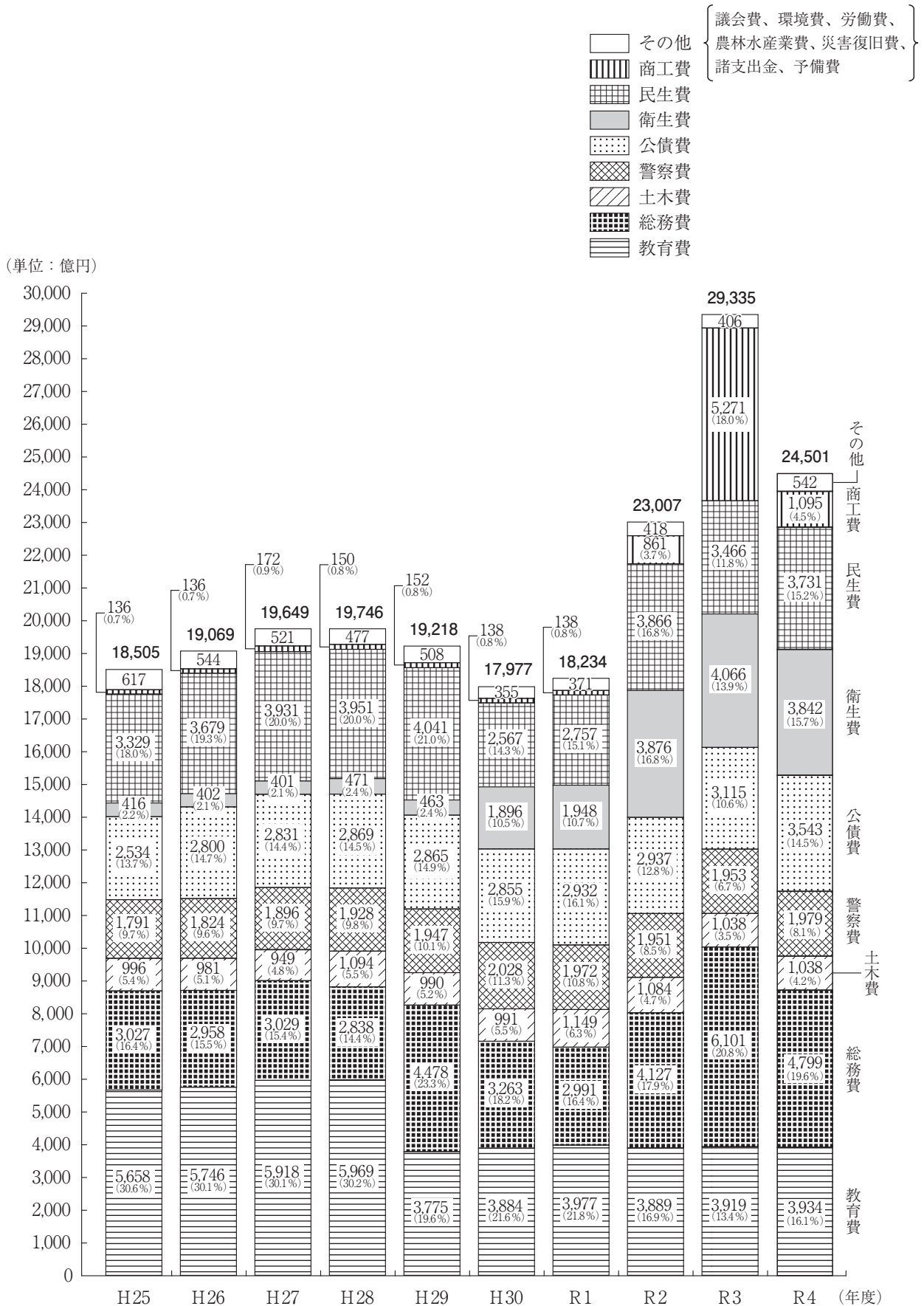
充当状況は、次表のとおりである。

第16表 予備費充当の状況

款	充 当 額		充 当 額 の 内 訳				充 当 内 容	充当月日
			予算外の支出 に充当したもの		予算超過の支出 に充当したもの			
	件	円	件	円	件	円		
衛生費	1	1,000,000	1	1,000,000	-	-	令和4年3月福島県沖を震源とする地震に対する災害見舞金贈呈	6月13日
商工費	1	1,000,000,000	1	1,000,000,000	-	-	原油・原材料高騰等対策特別融資の年内継続に係る不足分の追加	11月7日
合 計	2	1,001,000,000	2	1,001,000,000	-	-		

[参考] 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



### 3 特別会計歳入歳出

#### (1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	9,543,872,959 円	11,106,448,955 円	△ 1,562,575,996 円
支出 済 額	7,977,743,266	9,240,235,096	△ 1,262,491,830
歳入歳出差引残額	1,566,129,693	1,866,213,859	△ 300,084,166

令和4年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は46,935,883,355円で、債務者は18市13町5一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 1 事 業 1,077,800,000 円

#### (2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、(目)一般会計繰入金及び(目)基金繰入金を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	615,098,419,201 円	601,792,785,966 円	13,305,633,235 円
支出 済 額	615,098,419,201	601,792,785,966	13,305,633,235
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和4年度の増減は次のとおりである。

増	加	189,087,966 千円	<table> <tr> <td>うち一般会計</td> <td>うち特別会計</td> </tr> <tr> <td>1,342 千円</td> <td>189,086,624 千円</td> </tr> <tr> <td>12,077,535 千円</td> <td>132,233,124 千円</td> </tr> </table>	うち一般会計	うち特別会計	1,342 千円	189,086,624 千円	12,077,535 千円	132,233,124 千円
うち一般会計	うち特別会計								
1,342 千円	189,086,624 千円								
12,077,535 千円	132,233,124 千円								
減	少	144,310,659 千円							
年度末現在高		958,724,575 千円	55,705,549 千円 903,019,025 千円						

### (3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、(目) 収益配分金収入を歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	2,400,000,000 円	2,417,881,863 円	△ 17,881,863 円
支出 済 額	2,400,000,000	2,417,881,863	△ 17,881,863
歳入歳出差引残額	0	0	0

### (4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、(目) 地方消費税清算金収入及び(目) 貨物割を主な歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	839,981,878,668 円	761,957,371,850 円	78,024,506,818 円
支出 済 額	839,981,878,668	760,433,857,539	79,548,021,129
歳入歳出差引残額	0	1,523,514,311	△ 1,523,514,311

### (5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を歳入科目とし、(目) 積立金を歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	135,360 円	300,358 円	△ 164,998 円
支出 済 額	135,360	300,358	△ 164,998
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する災害救助基金の令和4年度の増減は次のとおりである。

増	加	135,360 円
減	少	403,625,000 円
年度末現在高		4,925,535,632 円

#### (6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)林業振興資金貸付金を歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	216,900,529 <sup>円</sup>	167,644,523 <sup>円</sup>	49,256,006 <sup>円</sup>
支出 済 額	109,000,000	68,003,309	40,996,691
歳入歳出差引残額	107,900,529	99,641,214	8,259,315

令和4年度末における林業振興資金貸付金の貸付現在額は、1件、17,000,000円となっている。

#### (7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)林業木材産業改善資金貸付金及び(目)諸費を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	75,719,178 <sup>円</sup>	74,490,496 <sup>円</sup>	1,228,682 <sup>円</sup>
支出 済 額	14,820,940	9,020,940	5,800,000
歳入歳出差引残額	60,898,238	65,469,556	△ 4,571,318

令和4年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、6件、21,999,000円となっている。



## (8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度との比較
収 入 済 額	8,416,850,591 円	8,287,106,087 円	129,744,504 円
支 出 済 額	8,213,506,550	8,174,085,524	39,421,026
歳入歳出差引残額	203,344,041	113,020,563	90,323,478

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和4年度の増減は次のとおりである。

増	加	4,610,561,484 円
減	少	4,142,428,000 円
年度末現在高		2,008,151,476 円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	水源林土壌保全対策事業費等	2事業	184,794,447 円
事故繰越し	水源林土壌保全対策事業費	1事業	16,382,300 円

## (9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）国庫返納金及び（目）一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度との比較
収 入 済 額	165,388,737 円	175,123,559 円	△ 9,734,822 円
支 出 済 額	18,848,381	31,892,619	△ 13,044,238
歳入歳出差引残額	146,540,356	143,230,940	3,309,416

令和4年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、29件、84,455,000円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を歳入科目とし、(目) 基金積立金を歳出科目としている。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度との比較
収 入 済 額	128,423 円	277,049 円	△ 148,626 円
支 出 済 額	128,423	277,049	△ 148,626
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和4年度の増減は次のとおりである。

増	加	128,423 円
減	少	0 円
年度末現在高		4,827,359,442 円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉基金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、(目) 繰越金及び(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 母子父子寡婦福祉資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	前年度との比較
収 入 済 額	1,326,165,701 × 4 円	949,593,517 円	376,572,184 × 4 円
支 出 済 額	213,008,535	265,322,369	△ 52,313,834
歳入歳出差引残額	1,113,157,166	684,271,148	428,886,018

令和4年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	5,837 件	2,795,311,955 円
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	92 件	39,906,041 円
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	147 件	96,220,581 円
合 計	6,076 件	2,931,438,577 円

## (12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 負担金、(目) 前期高齢者交付収入及び(目) 国庫負担金を主な歳入科目とし、(目) 国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	718,960,956,121 <sup>円</sup>	755,262,093,698 <sup>円</sup>	△ 36,301,137,577 <sup>円</sup>
支出 済 額	715,305,193,857	747,662,636,520	△ 32,357,442,663
歳入歳出差引残額	3,655,762,264	7,599,457,178	△ 3,943,694,914

令和4年度末における国民健康保険財政安定化資金貸付金の貸付現在額は、1件、20,666,000円となっている。

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和4年度の増減は次のとおりである。

増 加	7,754,148,027 円
減 少	18,320,106,392 円
年度末現在高	16,618,448,240 円

## (13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 元金及び(目) 病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収入 済 額	4,735,386,275 <sup>円</sup>	4,501,923,965 <sup>円</sup>	233,462,310 <sup>円</sup>
支出 済 額	4,735,386,275	4,501,901,034	233,485,241
歳入歳出差引残額	0	22,931	△ 22,931

令和4年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、33,407,288,975円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備導入資金等の経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)元金、(目)一般会計繰出金及び(目)小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収 入 済 額	2,004,978,239 <sup>円</sup>	2,833,955,618 <sup>円</sup>	△ 828,977,379 <sup>円</sup>
支 出 済 額	1,626,067,000	2,445,960,164	△ 819,893,164
歳入歳出差引残額	378,911,239	387,995,454	△ 9,084,215

令和4年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	36 件	4,285,976,286 円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	0 件	0 円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	23 件	1,764,250,848 円
合 計	59 件	6,050,227,134 円

(15) 神奈川県県営住宅事業会計

この会計は、県営住宅の整備及び管理並びに建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、令和4年度においては、(目)家賃収入、(目)一般会計繰入金及び(目)県債を主な歳入科目とし、(目)元金、(目)住宅整備費及び(目)住宅団地維持整備費を主な歳出科目としている。

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との比較
収 入 済 額	21,354,506,384 <sup>円</sup>	19,621,776,721 <sup>円</sup>	1,732,729,663 <sup>円</sup>
支 出 済 額	20,926,368,105	19,003,801,961	1,922,566,144
歳入歳出差引残額	428,138,279	617,974,760	△ 189,836,481

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰 越 明 許 費	県 営 住 宅 整 備 事 業 費 等	2 事 業	3,169,271,160 円
-----------	---------------------	-------	-----------------

## 4 県有財産

### (1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土 地	行政財産	103,451,391.81 m <sup>2</sup>	△ 48,254.46 m <sup>2</sup>	103,403,137.35 m <sup>2</sup>	
	普通財産	2,198,416.40	28,353.76	2,226,770.16	
	合 計	105,649,808.21	△ 19,900.70	105,629,907.51	
土地台帳価格		1,350,765,049千円	△ 2,439,443千円	1,348,325,606千円	
建 物	行政財産	木 造	26,422.51 m <sup>2</sup>	126.11 m <sup>2</sup>	26,548.62 m <sup>2</sup>
		非木造	6,507,070.49	△ 43,405.65	6,463,664.84
		計	6,533,493.00	△ 43,279.54	6,490,213.46
	普通財産	木 造	2,452.88	10.56	2,463.44
		非木造	132,443.09	8,072.97	140,516.06
		計	134,895.97	8,083.53	142,979.50
	合 計		6,668,388.97	△ 35,196.01	6,633,192.96
	建物台帳価格		535,460,824千円	25,006,939千円	560,467,763千円

令和4年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
津久井湖城山公園(右岸)(購入)	10,781.71 m <sup>2</sup>
須土道一県道28号(本町山中)西逸見緑地 廃道敷地(取得(無償))	945.36 m <sup>2</sup>

<減少>	(面積)
元大楠高等学校(売却)	31,403.26 m <sup>2</sup>
元さつき寮(売却)	3,354.69 m <sup>2</sup>

令和4年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。

(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
県立図書館(新築・新設)	3,759.78 m <sup>2</sup>
元神奈川婦人会館(取得(無償))	1,345.08 m <sup>2</sup>

<減少>	(面積)
元大楠高等学校(譲渡(無償))	15,514.62 m <sup>2</sup>
二宮団地(除却)	2,601.94 m <sup>2</sup>

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第18表 山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所有	m <sup>2</sup> 77,720,772.18	m <sup>2</sup> 8,361.00	m <sup>2</sup> 77,729,133.18	m <sup>3</sup> 1,305,327.07	m <sup>3</sup> 8,634.33	m <sup>3</sup> 1,313,961.40
	千円 860,872	千円 100	千円 860,972	千円 212	千円 △ 2	千円 210
分収	m <sup>2</sup> 51,861,937.29	m <sup>2</sup> △ 326,632.00	m <sup>2</sup> 51,535,305.29	m <sup>3</sup> 1,732,583.04	m <sup>3</sup> △ 5,916.43	m <sup>3</sup> 1,726,666.61
	千円 255,412	千円 1,890	千円 257,302	千円 280	千円 4	千円 284
合計	m <sup>2</sup> 129,582,709.47	m <sup>2</sup> △ 318,271.00	m <sup>2</sup> 129,264,438.47	m <sup>3</sup> 3,037,910.11	m <sup>3</sup> 2,717.90	m <sup>3</sup> 3,040,628.01
	千円 1,116,284	千円 1,990	千円 1,118,274	千円 492	千円 2	千円 494

令和4年度における山林の増加の主なものは、次のとおりである。

<増加> (面積)  
千木良水源林(地積更正) 8,361.00 m<sup>2</sup>

令和4年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加> (蓄積量)  
相模原市承継分収林(成長) 4,155.89 m<sup>3</sup>

<減少> (蓄積量)  
小田原市承継分収林(一部譲渡(無償)) 21,903.15 m<sup>3</sup>

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第19表 動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船舶	3 隻	0 隻	3 隻
	834 総トン	0 総トン	834 総トン
	2,029,176 千円	0 千円	2,029,176 千円
浮標	25 個	△ 2 個	23 個
	62,265 千円	△ 2 千円	62,263 千円
浮棧橋	107 基	12 基	119 基
	508,441 千円	177,287 千円	685,728 千円
航空機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第20表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 52,164,145.57	m <sup>2</sup> △ 326,632.00	m <sup>2</sup> 51,837,513.57
	千円 639,683	千円 1,890	千円 641,573
地 役 権	m <sup>2</sup> 88.12	m <sup>2</sup> 0.00	m <sup>2</sup> 88.12
	千円 2,778	千円 0	千円 2,778

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	13 件	△ 2 件	11 件
著 作 権	6,025	13	6,038
商 標 権	29	6	35
育 成 者 権	18	△ 1	17

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	件 23	件 0	件 △ 1	件 22
金 額	円 20,649,009,000	円 0 件	円 1 件 △ 64,841,000	円 20,584,168,000

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表 出資による権利の状況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団体数	団体 80	団体 1	団体 △ 2	団体 79
金額	円 172,882,774,777	1団体 円 200,000	5団体 円 △ 467,483,450	円 172,415,491,327

令和4年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
ぐるっとパス2022実行委員会	200,000円

令和4年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
公益財団法人 都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	265,278,693円
公益財団法人 神奈川県栽培漁業協会	200,000,000円
公益財団法人 横浜市建築助成公社	2,000,000円

## (2) 物 品

物品(価額100万円以上のもの)の状況は、次表のとおりである。

第24表 物品(価額100万円以上のもの)の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,571点	134点	2,705点
諸機械類	1,713	△ 280	1,433
船車類	1,108	35	1,143
教授用具類	1,118	4	1,122
写真光学機器類	753	3	756
いす類ほか16種類	3,008	148	3,156
合 計	10,271	44	10,315



(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件数	34件	3件	△3件	34件
金額	36,518,740,202円	8件 139,727,340円	20件 △1,570,120,768円	35,088,346,774円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和4年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地域医療医師修学資金貸付金	83,026,000円
産科等医師修学資金貸付金	20,284,800円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金返還金	19,946,000円

令和4年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県債償還金負担収入	664,452,000円
高等学校奨学資金貸付金	518,247,911円
東京国際空港緊急整備事業貸付金	297,127,000円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件数	12件	0件	△1件	11件
金額	92,014,638,772円	2件 590,241,612円	10件 △3,135,922,343円	89,468,958,041円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和4年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
市町村振興資金貸付金	583,936,030円
父子福祉資金貸付金	6,305,582円

令和4年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	2,054,667,487円
中小企業高度化資金貸付金	538,380,000円
母子福祉資金貸付金	273,672,048円

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表 財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減(△)		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金(国の交付金を単独財源とする基金)	6	円 60,792,641,376	0	円 △ 2,632,880,048	6	円 58,159,761,328
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,578,312,916	0	324,972	2	12,578,637,888
国及び県の拠出金を財源とする基金	3	6,127,156,816	△ 1	△ 682,316,727	2	5,444,840,089
県費のみを財源とする基金	13	1,174,693,451,298	1	57,699,918,593	14	1,232,393,369,891
合計	24	1,254,191,562,406	0	54,385,046,790	24	1,308,576,609,196

令和4年度に新設した基金は神奈川県子ども・子育て基金の1基金、廃止した基金は神奈川県国民健康保険広域化等支援基金の1基金である。

令和4年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県県債管理基金	56,854,842,864 円
神奈川県気候変動対策基金	13,517,898,736 円
神奈川県地域医療介護総合確保基金	8,729,538,226 円

令和4年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県財政基金	21,119,535,018 円
神奈川県国民健康保険財政安定化基金	10,565,958,365 円
神奈川県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金	2,334,267,303 円

## 5 県 債

### (1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表 県債収入済額の推移

(単位:千円)

区 分		年 度	H30	R1	R2	R3	R4
一 般 会 計	県 債		178,806,000	209,589,600	249,169,800	288,986,777	159,461,000
		歳入総額に占める割合	9.8%	11.4%	9.9%	9.8%	6.4%
		臨時財政対策債	122,879,000	105,648,000	103,679,000	217,798,777	90,168,000
		臨時財政対策債の県債に占める割合	68.7%	50.4%	41.6%	75.4%	56.5%
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)		196,900,000	216,058,000	195,951,000	159,379,000	110,399,000
		歳入総額に占める割合	9.7%	10.5%	9.2%	7.3%	5.0%
		公債管理特別会計 (借替債)を除く	2,211,914	2,362,251	2,621,611	2,368,087	3,959,826
		歳入総額に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
合 計			377,917,914	428,009,851	447,742,411	450,733,864	273,819,826

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位:億円)

区 分	年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入総額(A)		18,645	19,277	19,817	19,875	19,390	18,157	18,417	25,075	29,629	24,926
県債新規発行額(B)		3,002	2,652	1,934	2,121	1,877	1,788	2,095	2,491	2,889	1,594
歳出総額(C)		18,504	19,069	19,648	19,745	19,217	17,977	18,233	23,007	29,335	24,501
公債費(D)		2,534	2,800	2,830	2,868	2,865	2,854	2,932	2,936	3,115	3,542
翌年度へ繰り越すべき財源(E)		70	132	97	77	108	130	146	1,348	210	157
県債収支控除後の実質収支 (F) = (A - B) - (C - D) - (E)		△ 397	224	968	800	1,053	1,116	875	1,165	310	2,216
公債費を除いた歳出額に対する 県債新規発行額の比率 (G) = (B) / (C - D)		18.8%	16.3%	11.5%	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%	12.4%	11.0%	7.6%

(注) 億円未満切り捨て

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表 県債の借入先及び目的別内訳

(単位:千円)

目的別	借入先	財務省 (財政融資資金)	地方公共団体 金融機構	市場公募 地方債引受団	銀行等	その他	計	構成 割合
一般	総務債	—	—	3,149,000	118,000	—	3,267,000	2.0%
	環境債	—	—	686,000	66,000	—	752,000	0.5%
	民生債	—	—	294,000	163,000	—	457,000	0.3%
	衛生債	—	14,000	—	38,000	—	52,000	0.0%
	労働債	—	—	852,000	—	—	852,000	0.5%
	農林水産業債	—	2,000	2,427,000	40,000	—	2,469,000	1.5%
	商工債	—	—	35,000	—	—	35,000	0.0%
	土木債	5,832,000	—	25,249,000	6,780,000	—	37,861,000	23.7%
	警察債	—	—	1,444,000	520,000	—	1,964,000	1.2%
	教育債	—	—	18,940,000	2,257,000	—	21,197,000	13.3%
	災害復旧債	86,000	—	126,000	175,000	—	387,000	0.2%
	臨時財政対策債	—	19,939,000	40,229,000	30,000,000	—	90,168,000	56.5%
	合計	5,918,000	19,955,000	93,431,000	40,157,000	0	159,461,000	100.0%
構成割合	3.7%	12.5%	58.6%	25.2%	0.0%	100.0%	—	
特別	公債管理特別	—	—	110,399,000	—	—	110,399,000	96.5%
	地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金	—	—	—	1,107,000	—	1,107,000	1.0%
	中小企業資金	—	—	—	—	198,826	198,826	0.2%
	県営住宅事業	—	—	—	2,654,000	—	2,654,000	2.3%
	合計	0	0	110,399,000	3,761,000	198,826	114,358,826	100.0%
	構成割合	0.0%	0.0%	96.5%	3.3%	0.2%	100.0%	—
合計	5,918,000	19,955,000	203,830,000	43,918,000	198,826	273,819,826	—	
構成割合	2.2%	7.3%	74.4%	16.0%	0.1%	100.0%	—	

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符号しないことがある。

## (2) 県債現在高

### 第31表 県債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 起債額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
一 般 会 計	(3,357,809,138) 4,192,766,863	(159,461,000) 159,461,000	(333,259,282) 277,468,139	(3,184,010,857) 4,074,759,724
臨時財政対策債	(1,924,576,087) 2,357,890,021	(90,168,000) 90,168,000	(168,299,745) 144,788,168	(1,846,444,342) 2,303,269,853
特 別 会 計	(87,840,691) 99,048,491	(3,959,826) 3,959,826	(11,321,078) 10,258,720	(80,479,439) 92,749,597
計	(3,445,649,829) 4,291,815,354	(163,420,826) 163,420,826	(344,580,360) 287,726,859	(3,264,490,295) 4,167,509,321

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。  
 2 ( ) は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。  
 3 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

### 第32表 県債現在高に対する利子の割合の推移 (一般会計)

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	H30	R1	R2	R3	R4
利 子 償 還 額	39,840,598	35,618,674	31,362,343	28,323,201	26,824,454
前年度末県債現在高	4,117,230,735	4,104,052,029	4,088,350,561	4,110,749,171	4,192,766,863
年度末県債現在高	4,104,052,029	4,088,350,561	4,110,749,171	4,192,766,863	4,074,759,724
利 子 の 割 合	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.6%

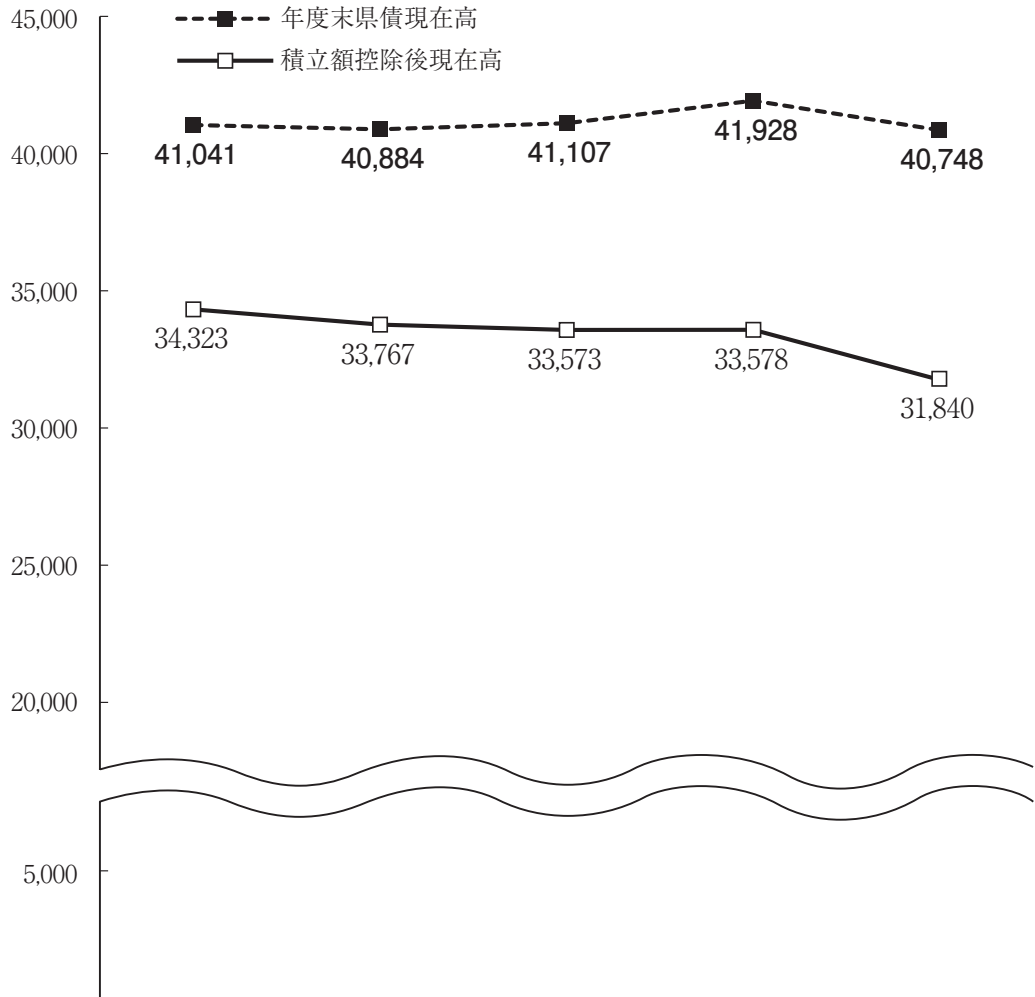
- (注) 1 千円未満四捨五入  
 2 県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。  
 3 利子の割合 =  $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$

[参考] 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移

(単位：億円)



(年度)

	H30	R1	R2	R3	R4
前年度末県債現在高(A)	41,172	41,041	40,884	41,107	41,928
元金実質償還額(B)	1,903	2,232	2,259	2,070	2,775
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	4.6%	5.4%	5.5%	5.0%	6.6%
借替債	1,930	2,124	1,932	1,568	1,086
新規発行額	1,788	2,096	2,492	2,890	1,595
その他	17	22	9	0	0
年度末県債現在高	41,041	40,884	41,107	41,928	40,748
積立額現在高	6,718	7,117	7,535	8,350	8,907
積立額控除後現在高	34,323	33,767	33,573	33,578	31,840

- (注) 1 億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。  
 2 元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。  
 3 その他は、県営住宅事業会計で償還する額を示す。  
 4 年度末県債現在高 = (前年度末県債現在高 + 新規発行額) - (元金償還額 + その他)  
 5 積立額現在高は、一般会計(臨時財政対策債を含む)の満期一括償還に係る元金積立額を示す。  
 6 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。

# 別 表

別表 1

## 一 般 会 計 歳 入 決 算 の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,333,873,319,000	1,342,353,881,546	× 1,079,767,625 1,329,954,385,861	53.4	99.7	99.1
第 2 款 地方譲与税	176,338,061,000	176,225,237,000	176,225,237,000	7.1	99.9	100.0
第 3 款 地方特例 交 付 金	4,700,945,000	4,700,945,000	4,700,945,000	0.2	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	140,495,674,000	141,192,579,000	141,192,579,000	5.7	100.5	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,300,000,000	1,235,557,000	1,235,557,000	0.0	95.0	100.0
第 6 款 分担金及び 負 担 金	568,796,245	535,219,219	463,125,899	0.0	81.4	86.5
第 7 款 使用料及び 手 数 料	29,696,276,000	29,195,575,643	× 245,700 29,120,661,109	1.2	98.1	99.7
第 8 款 国庫支出金	624,484,764,324	456,189,405,316	456,189,405,316	18.3	73.1	100.0
第 9 款 財産収入	2,790,803,000	2,910,010,272	2,908,315,262	0.1	104.2	99.9
第 10 款 寄 附 金	528,900,000	223,953,212	223,953,212	0.0	42.3	100.0
第 11 款 繰 入 金	128,339,212,000	125,473,585,295	125,473,585,295	5.0	97.8	100.0
第 12 款 繰 越 金	29,371,920,680	29,371,921,115	29,371,921,115	1.2	*100.0	100.0
第 13 款 諸 収 入	39,482,453,125	39,949,328,611	× 229,348 36,089,811,305	1.4	91.4	90.3
第 14 款 県 債	193,501,000,000	159,461,000,000	159,461,000,000	6.4	82.4	100.0
歳 入 合 計	2,705,472,124,374	2,509,018,198,229	× 1,080,242,673 2,492,610,482,374	100.0	92.1	99.3

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 \*小数点以下第 2 位を四捨五入したため 100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。



前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,156,523,222	12,322,740,088	× 917,727,656 1,253,870,922,424	42.3	× 162,039,969 76,083,463,437	11.1	106.1
0	0	148,746,802,006	5.0	27,478,434,994	2.1	118.5
0	0	4,739,164,000	0.2	△ 38,219,000	0.0	99.2
0	0	203,345,636,000	6.9	△ 62,153,057,000	△ 1.2	69.4
0	0	1,321,298,000	0.0	△ 85,741,000	0.0	93.5
6,818,175	65,275,145	884,737,838	0.0	△ 421,611,939	0.0	52.3
8,646,731	66,513,503	× 29,700 29,205,256,113	1.0	× 216,000 △ 84,595,004	0.2	99.7
0	0	754,674,198,862	25.5	△ 298,484,793,546	△ 7.2	60.4
0	1,695,010	× 7,920 5,115,039,490	0.2	× △ 7,920 △ 2,206,724,228	△ 0.1	56.9
0	0	446,956,524	0.0	△ 223,003,312	0.0	50.1
0	0	33,309,729,910	1.1	92,163,855,385	3.9	376.7
0	0	206,849,339,643	7.0	△ 177,477,418,528	△ 5.8	14.2
142,114,747	3,717,631,907	× 286,461 31,418,290,151	1.1	× △ 57,113 4,671,521,154	0.3	114.9
0	0	288,986,777,000	9.8	△ 129,525,777,000	△ 3.4	55.2
1,314,102,875	16,173,855,653	× 918,051,737 2,962,914,147,961	100.0	× 162,190,936 △ 470,303,665,587	—	84.1

別表 2

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第 1 款 議 会 費	3,637,979,000	3,460,608,354	0.1	95.1
第 2 款 総 務 費	502,861,147,716	479,896,131,733	19.6	95.4
第 3 款 環 境 費	24,456,868,100	23,824,751,233	1.0	97.4
第 4 款 民 生 費	383,932,216,000	373,087,137,553	15.2	97.2
第 5 款 衛 生 費	528,037,545,200	384,167,345,591	15.7	72.8
第 6 款 労 働 費	8,443,987,000	8,056,875,022	0.3	95.4
第 7 款 農 林 水 産 業 費	22,560,502,837	17,257,184,403	0.7	76.5
第 8 款 商 工 費	129,423,747,721	109,477,433,147	4.5	84.6
第 9 款 土 木 費	140,317,481,734	103,759,535,646	4.2	73.9
第 10 款 警 察 費	199,869,115,620	197,880,353,065	8.1	99.0
第 11 款 教 育 費	404,024,664,000	393,354,101,332	16.1	97.4
第 12 款 災 害 復 旧 費	2,427,437,446	1,569,225,739	0.1	64.6
第 13 款 公 債 費	354,429,840,000	354,267,225,027	14.5	*100.0
第 14 款 諸 支 出 金	50,592,000	44,472,301	0.0	87.9
第 15 款 予 備 費	999,000,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,705,472,124,374	2,450,102,380,146	100.0	90.6

(注) 1 \*小数点以下第 2 位を四捨五入したため 100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a) - (b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	177,370,646	3,436,396,956	0.1	24,211,398	0.0	100.7
8,344,671,411	14,620,344,572	610,119,450,146	20.8	△ 130,223,318,413	△ 1.2	78.7
304,189,003	327,927,864	10,855,035,435	0.4	12,969,715,798	0.6	219.5
3,340,356,000	7,504,722,447	346,632,157,800	11.8	26,454,979,753	3.4	107.6
2,862,518,900	141,007,680,709	406,599,357,528	13.9	△ 22,432,011,937	1.8	94.5
43,466,000	343,645,978	7,596,416,303	0.3	460,458,719	0.0	106.1
4,389,845,054	913,473,380	15,151,036,371	0.5	2,106,148,032	0.2	113.9
7,075,630,000	12,870,684,574	527,123,410,031	18.0	△ 417,645,976,884	△ 13.5	20.8
34,087,739,672	2,470,206,416	103,765,942,568	3.5	△ 6,406,922	0.7	100.0
1,175,518,574	813,243,981	195,280,287,793	6.7	2,600,065,272	1.4	101.3
4,978,229,463	5,692,333,205	391,915,246,995	13.4	1,438,854,337	2.7	100.4
565,893,302	292,318,405	3,538,784,320	0.1	△ 1,969,558,581	0.0	44.3
0	162,614,973	311,507,420,050	10.6	42,759,804,977	3.9	113.7
0	6,119,699	21,284,550	0.0	23,187,751	0.0	208.9
0	999,000,000	0	—	0	—	—
67,168,057,379	188,201,686,849	2,933,542,226,846	100.0	△ 483,439,846,700	—	83.5

別表 3

## 特別会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興 事業会計	9,158,253,000	9,543,872,959	9,543,872,959	0.4	104.2	100.0
公債管理特別会計	615,255,797,000	615,098,419,201	615,098,419,201	27.7	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管理会計	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	0.1	100.0	100.0
地方消費税清算会計	845,456,594,000	839,981,878,668	839,981,878,668	37.8	99.4	100.0
災害救助基金会計	542,039,000	135,360	135,360	0.0	0.0	100.0
恩賜記念林業振興 資金会計	142,777,000	216,900,529	216,900,529	0.0	151.9	100.0
林業改善資金会計	67,758,000	75,719,178	75,719,178	0.0	111.7	100.0
水源環境保全・再生 事業会計	8,688,674,320	8,416,850,591	8,416,850,591	0.4	96.9	100.0
沿岸漁業改善 資金会計	158,882,000	165,388,737	165,388,737	0.0	104.1	100.0
介護保険財政安定化 基金会計	148,000	128,423	128,423	0.0	86.8	100.0
母子父子寡婦 福祉資金会計	877,992,000	2,193,543,199	× 4 1,326,165,701	0.1	151.0	60.5
国民健康保険 事業会計	730,418,327,000	718,960,956,121	718,960,956,121	32.3	98.4	100.0
地方独立行政法人神奈川県立病院機構 資金会計	4,741,387,000	4,735,386,275	4,735,386,275	0.2	99.9	100.0
中小企業資金会計	1,729,945,000	2,607,359,573	2,004,978,239	0.1	115.9	76.9
県営住宅事業会計	25,039,495,821	22,585,374,677	21,354,506,384	1.0	85.3	94.6
歳 入 合 計	2,244,678,069,141	2,226,981,913,491	× 4 2,224,281,286,366	100.0	99.1	99.9

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 \*小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	11,106,448,955	0.5	△ 1,562,575,996	△ 0.1	85.9
0	0	601,792,785,966	27.7	13,305,633,235	0.0	102.2
0	0	2,417,881,863	0.1	△ 17,881,863	0.0	99.3
0	0	761,957,371,850	35.1	78,024,506,818	2.7	110.2
0	0	300,358	0.0	△ 164,998	0.0	45.1
0	0	167,644,523	0.0	49,256,006	0.0	129.4
0	0	74,490,496	0.0	1,228,682	0.0	101.6
0	0	8,287,106,087	0.4	129,744,504	0.0	101.6
0	0	175,123,559	0.0	△ 9,734,822	0.0	94.4
0	0	277,049	0.0	△ 148,626	0.0	46.4
43,203,256	824,174,246	949,593,517	0.0	× 4 376,572,184	0.1	139.7
0	0	755,262,093,698	34.8	△ 36,301,137,577	△ 2.5	95.2
0	0	4,501,923,965	0.2	233,462,310	0.0	105.2
4,350,401	598,030,933	2,833,955,618	0.1	△ 828,977,379	0.0	70.7
50,749,520	1,180,118,773	19,621,776,721	0.9	1,732,729,663	0.1	108.8
98,303,177	2,602,323,952	2,169,148,774,225	100.0	× 4 55,132,512,141	—	102.5

別表 4

## 特別会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市町村自治振興事業会	9,158,253,000	7,977,743,266	0.4	87.1
公債管理特別会計	615,255,797,000	615,098,419,201	27.7	*100.0
公営競技収益配分金等管理会	2,400,000,000	2,400,000,000	0.1	100.0
地方消費税清算会計	845,456,594,000	839,981,878,668	37.9	99.4
災害救助基金会計	542,039,000	135,360	0.0	0.0
恩賜記念林業振興資金会	142,777,000	109,000,000	0.0	76.3
林業改善資金会計	67,758,000	14,820,940	0.0	21.9
水源環境保全・再生事業会	8,688,674,320	8,213,506,550	0.4	94.5
沿岸漁業改善資金会計	158,882,000	18,848,381	0.0	11.9
介護保険財政安定化基金会計	148,000	128,423	0.0	86.8
母子父子寡婦福祉資金会計	877,992,000	213,008,535	0.0	24.3
国民健康保険事業会計	730,418,327,000	715,305,193,857	32.3	97.9
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	4,741,387,000	4,735,386,275	0.2	99.9
中小企業資金会計	1,729,945,000	1,626,067,000	0.1	94.0
県営住宅事業会計	25,039,495,821	20,926,368,105	0.9	83.6
<b>歳 出 合 計</b>	<b>2,244,678,069,141</b>	<b>2,216,620,504,561</b>	<b>100.0</b>	<b>98.8</b>

(注) 1 \*小数点以下第2位を四捨五入したため 100.0%となった。

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前 年 度 と の 比 較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A) - (B)	構成割合の 増減(△) (a)-(b)	金 額 の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,077,800,000	102,709,734	9,240,235,096	0.4	△ 1,262,491,830	0.0	86.3
0	157,377,799	601,792,785,966	27.9	13,305,633,235	△ 0.2	102.2
0	0	2,417,881,863	0.1	△ 17,881,863	0.0	99.3
0	5,474,715,332	760,433,857,539	35.3	79,548,021,129	2.6	110.5
0	541,903,640	300,358	0.0	△ 164,998	0.0	45.1
0	33,777,000	68,003,309	0.0	40,996,691	0.0	160.3
0	52,937,060	9,020,940	0.0	5,800,000	0.0	164.3
201,176,747	273,991,023	8,174,085,524	0.4	39,421,026	0.0	100.5
0	140,033,619	31,892,619	0.0	△ 13,044,238	0.0	59.1
0	19,577	277,049	0.0	△ 148,626	0.0	46.4
0	664,983,465	265,322,369	0.0	△ 52,313,834	0.0	80.3
0	15,113,133,143	747,662,636,520	34.7	△ 32,357,442,663	△ 2.4	95.7
0	6,000,725	4,501,901,034	0.2	233,485,241	0.0	105.2
0	103,878,000	2,445,960,164	0.1	△ 819,893,164	0.0	66.5
3,169,271,160	943,856,556	19,003,801,961	0.9	1,922,566,144	0.0	110.1
4,448,247,907	23,609,316,673	2,156,047,962,311	100.0	60,572,542,250	—	102.8